施策6

子どもが活き活きと学び、生きる力を育むまちをつくる

（全 21 事務事業）

施策6.子どもが活き活きと学び、生きる力を育むまちをつくる

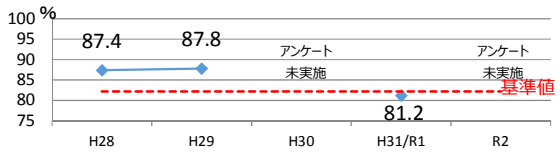
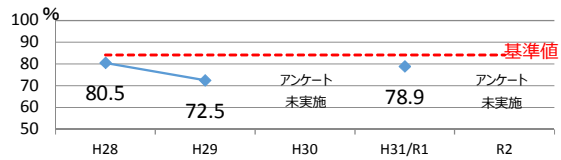
● 施策評価表

● 事務事業評価表

		掲載開始ページ
1. 教育委員研修事業	（学校教育課）	6-1
2. 糟屋地区教育委員会連絡協議会参画事業	（学校教育課）	6-3
3. 糟屋地区学校結核対策委員会運営事業	（学校教育課）	6-5
4. 学校英語活動事業	（学校教育課）	6-7
5. 小中学生学力診断事業	（学校教育課）	6-9
6. 学校コンピュータ教育推進事業	（学校教育課）	6-11
7. 学校少人数指導教育支援事業	（学校教育課）	6-13
8. 学校給食管理事業	（学校教育課）	6-15
9. 学校図書館管理事業	（学校教育課）	6-17
10. 小学校クラブ活動助成事業	（学校教育課）	6-19
11. 中学校部活動支援事業	（学校教育課）	6-21
12. 学校指定研究事業	（学校教育課）	6-23
13. 学校緊急情報等配信事業	（学校教育課）	6-25
14. 学校施設整備事業	（学校教育課）	6-27
15. 教育相談室運営事業	（学校教育課）	6-29
16. 不登校対策事業	（学校教育課）	6-31
17. 学校不登校対応教室支援事業	（学校教育課）	6-33
18. 学校評議員事業	（学校教育課）	6-35
19. 学校総合学習事業	（学校教育課）	6-37
20. 図書館小中学校連携事業	（社会教育課）	6-39
21. PTA活動支援事業	（社会教育課）	6-41

施策評価表			後期 «平成28年度～令和2年度»	
計画体系 後期基本	政策	2．未来の担い手と共に育つまち【子ども】	施策統括課	学校教育課
	施策	6．子どもが活き活きと学び、生きる力を育むまちをつくる	関 係 課	社会教育課

1．めざそう値からみた達成度

成果指標	単位	基準値	最終実績値 目標	実績値の年次推移	判定
学校に行くのが楽しいと答えた児童生徒の割合【小学生】	%	82.2	81.2 ↗		b
学校に行くのが楽しいと答えた児童生徒の割合【中学生】	%	84.2	78.9 ↗		

めざそう値達成度：a …目標を達成している、b …目標をわずかに達成していない　c …目標を達成していない

2．取り組み方針の実施状況と方向性

6－1　学力向上と豊かな心を育てる	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度　順位（57項目中） 学力の向上　12位/56位	学校教育課

成果指標	単位	基準値	目標	区分	実績値の年次推移 H28	H29	H30	H31/R1	R2	判定
学校に行くのが楽しいと答えた児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査）	%	小 82.2 中 84.2	↗	実績値	小87.4 中80.5	小87.8 中72.5	小 － 中 －	小 81.2 中 78.9	小 － 中 －	×
全国学力・学習状況調査で全国平均を上回った学校数	校	3	6	実績値	4	3	3	2	－	×
運動をしていると答えた児童生徒の割合	%	小 97.5 中 85.3	→	実績値	小92.4 中78.3	小95.5 中89.5	小95.9 中89.1	小 94.6 中 88.4	小 － 中 －	○
「自分には良いところがある」と答えた児童生徒の割合	%	小 73.8 中 66.0	↗	実績値	小84.4 中72.7	小83.3 中69.3	小90.0 中81.1	小 86.6 中 75.5	小 － 中 －	○

成果指標達成度：○ …目標を達成している　×…目標を達成していない

成果指標総合判定：A …成果指標判定がすべて○、B …半数以上が○、C …半数未満が○

成果指標総合判定
B

まちが取り組むべきこと①	「授業づくり」、「集団づくり」、「習慣づくり」の３つの柱から学力向上に取り組みます
5年間の取り組み状況	・先進校視察や学力調査の結果を踏まえ、各小中学校における課題を分析して3つの柱を基本とした志免町学力向上プランを策定し、町主催研修や実践交流会などを通して指導体制や指導方法の改善に取り組んだ。
残された課題	・児童生徒の学力格差の是正。 ・教員の実践的指導力の向上。 ・全国平均を下回っている学校の学力向上。
令和4年度取り組み方針	・引き続き３つの柱から学力向上に取り組む。また、志免東中学校において県学力向上推進拠点校の指定を受け、指導方法や指導体制の改善に取り組む。
まちが取り組むべきこと②	一人ひとりの課題に応じた少人数指導や補充学習、習熟度別学習等の充実をはかります
5年間の取り組み状況	・児童生徒の個に応じたきめ細かな授業を実施するため、学級補助員を各学校に配置し少人数指導や習熟度別学習に取り組んだ。
残された課題	・少人数指導等ができる学級補助員の安定的な確保。 ・一人一人の能力や適性に応じた学びの更なる保障。
令和4年度取り組み方針	・児童生徒の個に応じたきめ細かな支援を行うため、学級補助員を引き続き各学校に配置する。 ・導入した学習支援ソフトを活用し、個々の児童生徒の能力に応じて学習を進めることができるようにする。

まちが取り組むべきこと③		志免町子ども読書活動推進計画に基づき、読書に親しむ態度の育成につとめます
	5年間の取り組み状況	・小学生読書リーダー養成講座、１４歳の１４冊事業を実施した。 ・読書週間や読書月間等、学校における子ども達への読書活動の支援するため、図書館ボランティアによる読み聞かせや、町民図書館に所蔵する本の貸出等を行った。 ・本に親しむきっかけづくりとして、町立小・中学校在籍の児童生徒へ読書通帳を配付し、子どもの読書習慣の定着を図った。 ・司書教諭を中心とした学校図書館連絡会を開催し、小中学校における図書や読書活動の質的な充実に取り組んだ。 ・活動場所の確保や連絡調整など、図書館ボランティアの活動を支援した。
	残された課題	・ボランティアのスキルアップや、新しい会員の勧誘。 ・１日30分以上読書をする児童生徒数の減少。
	令和4年度取り組み方針	・第四次志免町子ども読書活動推進計画に基づき、子ども達の読書活動を支援する。 ・司書教諭を中心とした学校図書館連絡会を通して、小中学校における図書や読書活動の質的な充実を図る。 ・ボランティアが研修会等に参加するための情報提供や支援を行う。
まちが取り組むべきこと④		地域の教育資源を活用した教育活動を推進します
	5年間の取り組み状況	・志免町スポーツ推進委員の協力により小学校の体力測定を実施した。 ・地域の方々による赤ペン先生やまるつけボランティアを実施した。
	残された課題	・ボランティア等の人材不足。 ・社会に開かれた教育課程を推進するための各学校の取り組みや町の教育施策の地域へ発信が進んでいない。
	令和4年度取り組み方針	・志免町学校経営構想発表会を開催し、地域に学校の取り組みを発信し理解を得る。 ・志免町コミュニティスクールを実施し、地域・家庭・学校の連携を図る。 ・地域や志免町スポーツ推進委員とともにスポーツを通した教育活動ができる機会を作る。
まちが取り組むべきこと⑤		国際化に対応する国際教育や外国語教育の充実をはかります
	5年間の取り組み状況	・小中学校に外国語指導助手(ＡＬＴ)を配置し、英語によるコミュニケーション能力の育成や国際理解教育の推進に取り組んだ。 ・小学校英語教育の教科化に対応してALTの配置を拡充し、英語教育推進体制の整備した。
	残された課題	・教員の英語指導力の向上。 ・英検３級相当以上の英語力を持つ生徒の割合が国を下回っている。
	令和4年度取り組み方針	・志免中学校で英語教育重点市町村指定事業を受け、英語学習支援員や学習支援ソフトの効果的な活用を研究し、生徒の英語力向上につなげる。 ・英語の指導力の高い教職員を育成する研修を啓発するとともに、児童の英語でのコミュニケーション意欲を高めるためにイングリッシュセミナーなどを実施する。

取り組み方針の達成状況

- ☐ 方針に沿った取り組みを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている
- ☑ 方針に沿った取り組みを実施したが、成果があがっていない
- ☐ 方針に沿った取り組みを実施できず、成果があがっていない

令和4年度の取り組み方針の方向性	☑ 重点 ☐ 維持 ☐ その他

6－2　安全で快適な教育環境を整える	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度　順位（57項目中） 教育施設の整備　33位/52位	学校教育課

成果指標	単位	基準値	目標	区分	実績値の年次推移					判定
					H28	H29	H30	H31/R1	R2	
小学校の耐震化率	%	95.8	100	実績値	100	100	100	100	100	○

成果指標達成度：○ …目標を達成している　×…目標を達成していない
成果指標総合判定：A…成果指標判定がすべて○、B…半数以上が○、C…半数未満が○

成果指標総合判定
A

まちが取り組むべきこと①	安全で快適な学校生活が送れるよう、施設整備の充実をはかります
5年間の取り組み状況	・志免東中学校体育館の耐震補強・大規模改修工事を行った。（平成28年度） ・町立小中学校の普通教室等にエアコンを設置した。（平成29年度） ・学校施設の安全性・快適性を確保するために必要な維持補修工事を行った。 ・児童生徒１人１台タブレットを整備し、活用に支障がないようLAN整備工事を行った。また各教室に電子黒板と書画カメラを配置した。（令和２年度）
残された課題	・学校施設の計画的な維持管理。 ・ICT機器の適切で十分な活用の推進体制づくり。
令和4年度取り組み方針	・学校施設の安全性及び快適性を確保するために、各施設の維持補修工事を適切に行う。 ・ICTを活用した学習活動を充実させる。

取り組み方針の達成状況

- ☑ 方針に沿った取り組みを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている
- ☐ 方針に沿った取り組みを実施したが、成果があがっていない
- ☐ 方針に沿った取り組みを実施できず、成果があがっていない

令和4年度の取り組み方針の方向性	
	☐ 重点 ☑ 維持 ☐ その他

6－3　いじめや不登校への対応を充実させる	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度　順位（57項目中） いじめや不登校への対応　5位/54位	学校教育課

成果指標	単位	基準値	目標	区分	実績値の年次推移					判定
					H28	H29	H30	H31/R1	R2	
不登校児童生徒の割合	%	小0.23 中4.26	↘	実績値	小0.29 中3.80	小0.44 中5.84	小1.19 中5.80	小 2.2 中 4.40	小 2.2 中 5.54	×
いじめ・不登校の対応率	%	小 100 中 100	→	実績値	小100 中100	小100 中100	小100 中100	小 100 中 100	小 100 中 100	○

成果指標達成度：○ …目標を達成している　×…目標を達成していない
成果指標総合判定：A…成果指標判定がすべて○、B…半数以上が○、C…半数未満が○

成果指標総合判定
B

まちが取り組むべきこと①	いじめ・不登校問題を中心とする生徒指導上の諸問題の解決に向けた学校間の連携をはかります
5年間の取り組み状況	・児童生徒の学習支援体制や生徒指導体制の共有化を図るために、各中学校区で教職員の小中連携実践交流会を実施した。 ・小中合同の町生徒指導委員会やいじめ問題対策連絡協議会等を開催し、生徒指導上の諸問題について、課題を整理し対応策を協議した。
残された課題	・各学校のいじめの認知状況にばらつきがある。 ・不登校児童生徒が増加傾向にある。
令和4年度取り組み方針	・いじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題専門委員会を実施し、いじめ問題に関する対策と現状について、学校、教育委員会、関係機関で情報共有を図る。 ・小中学校合同の町生徒指導委員会に指導主事や教育相談員等を派遣し、いじめ・不登校を中心とする生徒指導上の諸問題の解決に向けた学校間の連携を図る。
まちが取り組むべきこと②	各中学校に心の教室や不登校支援教室を設置し、スクールカウンセラーや町のスクールソーシャルワーカー、教育相談員、学級補助員等を配置することで、いじめ・不登校問題等の早期発見と個別的な対応の充実をはかります
5年間の取り組み状況	・各中学校に適応指導教室を設置し学級補助員を1名ずつ配置し、様々な理由で教室に入れない生徒や不登校の生徒に個別の対応をし、学級や学校に戻れるように支援した。 ・教育相談員、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーと情報共有しながら、家庭への介入や個別の相談等を行い、不登校児童生徒（兆候を含む）への支援を行った。
残された課題	・不登校の出現率は、全国と比較して小学校で約2.7倍、中学校で約1.1倍であり、小学校の不登校児童数が増加している。
令和4年度取り組み方針	・中学校の適応指導教室に不登校対応支援員を配置し、学習等の支援や教室復帰に向けた支援を行う。 ・教育相談員、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、学校と情報共有しながら、家庭への介入や個別の相談等を行い、いじめや不登校児童生徒（兆候を含む）への支援を行う。

まちが取り組むべきこと③	教育委員会の教育相談室にスクールソーシャルワーカーを配置し、保護者や児童生徒の様々な問題に対応するための関係機関と連携した教育相談体制の充実をはかります
5年間の取り組み状況	・教育相談室にスクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒や保護者が生活の中で抱える様々な問題に関して、関係機関と連携しながら、その取り巻く環境等に働きかけることによって問題解決を目指した。
残された課題	・相談件数の増加、相談内容の複雑化・多様化により、相談等への十分な対応が難しくなっている。
令和4年度取り組み方針	・学校で対応すべき事案か学校だけでは対応困難な事案かを適切に判断し、必要に応じて関係機関との連携や家庭訪問等による支援を速やかに行う。
まちが取り組むべきこと④	各中学校の校内生徒指導委員会に教育相談員等を派遣し、生徒指導上の諸問題の実態把握と学校や教職員を対象とした支援を行い、生徒指導のサポート体制をつくります
5年間の取り組み状況	・定期的に行われる各学校の生徒指導委員会にスクールソーシャルワーカーを派遣し、不登校児童生徒の状況等を学校と共有しながら不登校児童生徒を早期に発見する各学校の仕組みづくりを支援した。
残された課題	・生徒指導の諸問題の対応件数の増加。
令和4年度取り組み方針	・小中学校の生徒指導委員会等にスクールソーシャルワーカーを派遣し、生徒指導上の実態把握や教職員への支援を行い生徒指導体制をサポートする。
まちが取り組むべきこと⑤	学校生活に関するアンケートを実施して現在の学級の状況を把握し、不登校の未然防止や改善・解消に役立てます
5年間の取り組み状況	・ＱＵ検査を実施し、教職員が児童生徒や学級集団の状況についての理解を深め、個々の児童生徒への支援や学級経営等に生かした。 ・調査結果の活用が十分にできるように、活用方法について教職員に対する研修を行った。
残された課題	・教職員がＱＵ検査結果を客観的に分析する能力の向上。
令和4年度取り組み方針	・各校で学級集団づくりに関する校内研修会を進めることができるように、ＱＵ検査の活用方法や研修の持ち方について担当者研修会を行い、指導者の資質能力の育成を図る。

取り組み方針の達成状況

- ☐ 方針に沿った取り組みを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている
- ☑ 方針に沿った取り組みを実施したが、成果があがっていない
- ☐ 方針に沿った取り組みを実施できず、成果があがっていない

令和4年度の取り組み方針の方向性	☑ 重点 ☐ 維持 ☐ その他

６－４　学校・地域・家庭が連携しまちの教育力を高める	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度　順位（57項目中） 学校・地域・家庭が連携したまちの教育力の向上　32位/46位	学校教育課

成果指標	単位	基準値	目標	区分	実績値の年次推移					判定
					H28	H29	H30	H31/R1	R2	
職場体験学習の受入れ事務所等の数	事業所	志免中 72 東中35	↗	実績値	志免中　69 東中　35	志免中　68 東中　41	志免中　69 東中　49	志免中　68 東中　47	志免中　－ 東中　－	×

成果指標達成度：○ …目標を達成している　×…目標を達成していない
成果指標総合判定：Ａ…成果指標判定がすべて○、Ｂ…半数以上が○、Ｃ…半数未満が○

成果指標総合判定
C

まちが取り組むべきこと①	保護者への家庭教育に関する学習機会を充実させます
5年間の取り組み状況	・町小・中学校ＰＴＡ連絡協議会へ補助金を交付することでその活動を支援し、また青少年問題協議会（年間２回）や青少年健全育成講演会（年間１回）への参加を促し、青少年の健全育成に関する学習の機会を提供した。 ・町学力向上検証委員会で志免町家庭学習の仕方リーフレットを作成し、学校と家庭で家庭学習のポイントを共有した。
残された課題	・スマホ保有の低年齢化が進んでおり、学校と家庭が連携した情報モラル教育が必要である。 ・朝食の摂取率の向上をはじめ、児童生徒の基本的生活習慣の定着が求められる。
令和4年度取り組み方針	・引き続き、家庭教育推進のため、町小・中学校ＰＴＡ連絡協議会への補助金交付や青少年の健全育成に関する学習機会の提供を行う。 ・福岡県PTA連合会の新家庭教育宣言や学校通信を通じて「早寝・早起き、朝ごはん」運動を推進する。 ・学力向上のために家庭で取り組むことを示した「家庭学習の仕方」を配布し、家庭と連携しながら家庭学習の充実を目指す。
まちが取り組むべきこと②	「土曜授業」を実施し、学力向上及び家庭・地域との連携強化をはかります
5年間の取り組み状況	・土曜授業を年4回実施し、学力の向上及び家庭・地域の連携の強化を図り、開かれた学校づくりの推進に取り組んだ。
残された課題	・なし
令和4年度取り組み方針	・引き続き土曜授業を実施し、学力の向上及び家庭・地域の連携の強化を図り、開かれた学校づくりの推進に取り組んでいく。
まちが取り組むべきこと③	各学校の学校関係者評価委員会において、学校運営の改善が適切に行われるよう学校評価を実施し、結果を公表します
5年間の取り組み状況	・各学校で年間複数回学校関係者評価委員会を実施した。学校評議員やＰＴＡ役員、接続校の校長等に対して教育活動の参観や学校の自己評価を基に十分な意見交換等を行い学校運営の客観性・透明性を高めた。
残された課題	・多くの保護者や地域住民がより良い学校づくりのプロセスに参加する必要がある。
令和4年度取り組み方針	・学校関係者評価委員会から学校運営協議会への発展など既存の取組をベースににした地域住民等が学校運営に参画する仕組みづくりを行っていく。
まちが取り組むべきこと④	読書ボランティアによる読み聞かせ活動、高齢者の活用など地域人材による教育活動の充実をはかります
5年間の取り組み状況	・読書週間や読書月間、読書タイム等へボランティアを派遣した。 ・地域の方々に土曜授業や学校フェスタの講座等に講師や補助員として参加してもらった。
残された課題	・読み聞かせボランティアの人員確保。
令和4年度取り組み方針	・読書週間や読書月間、読書タイム等に読書ボランティアの協力により読み聞かせ活動を実施し、学校の読書活動の充実を図る。 ・地域の方々に土曜授業や学校フェスタの講座等に講師や補助員として参加してもらい、多様な教育活動を行う。

取り組み方針の達成状況

- ☐ 方針に沿った取り組みを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている
- ☑ 方針に沿った取り組みを実施したが、成果があがっていない
- ☐ 方針に沿った取り組みを実施できず、成果があがっていない

令和4年度の取り組み方針の方向性	
	☐ 重点 ☐ 維持 ☑ その他

３．施策の総括と今後の展開

めざそう値、「学校に行くのが楽しいと答えた児童生徒の割合」は、小学生は基準値82.2より上に対して81.2、中学生の基準値84.2より上に対して78.9と、ともに目標を達成できなかった。また４つの取組方針の成果指標についても、A判定とB判定が１つずつとC判定が２つであり、それぞれの取組方針に基づき取組は行っているが、成果の向上にはつながらなかった。
今後とも志免町学力向上プランの3つの柱（授業づくり・集団づくり・習慣づくり）に基づき各学校の指導体制や指導方法の改善を進め、確かな学力を育成する基盤づくりに取り組んでいく。また、志免町の課題である不登校児童生徒の減少に向けても、地域との連携・協力などにより学校が組織的に対応する取組を進めていく。

４．施策の達成状況

☐ 目標をすべて達成できた	※めざそう値の判定ですべてがa
☐ 目標をある程度達成できた	※めざそう値の判定で半数以上がa
☐ 目標をあまり達成できなかった	※めざそう値の判定で半数未満がa
☑ 目標を達成できなかった	※めざそう値の判定ですべてがｂまたはｃ

[志免町]

事務事業評価表（事業実施年度：令和02年度）

☐ 令和02年度 実施計画事業　　作成日 令和 3 年 4 月 20 日

事務事業	14007	教育委員研修事業	担当課	学校教育課	担当係	学校教育係

後期計画体系				予算科目			
施策	06	子どもが活き活きと学び、生きる力を育むまちをつくる		会計	1	一般会計
取り組み方針	190	学力向上と豊かな心を育てる		款	10	教育費
				項	1	教育総務費
				目	1	教育委員会費
法令根拠条例等			個別計画	地方教育行政の組織及び運営に関する法律・志免町教育委員会会議規則・志免町教育委員会事務局組織規則		

実施期間　☐ 02年度のみ　☑ 単年度繰返　H13 年度より開始　☐ 期間限定（複数年）　年度～　年度

【事業の目的・内容】（改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください）
教育委員の質の向上を目的として、各地域で開催される研修会への参加を支援する。

【業務内容（町職員の仕事内容）】（改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください）
研修会の案内、研修に必要な経費の支払業務

☐ 2次評価会議に提出します（左にチェックを入れる）

主な事業費の内訳

	千円
	千円
	千円
	千円
	千円

1 現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）
02年度に行った主な活動（※箇条書きで記入）
教育委員への研修会の案内、研修負担金の支払い

② 対象（誰、何を対象にしているのか）
教育委員

③ 意図（この事業で、対象をどのような状態にしたいのか）
出来るだけ多くの研修に参加してもらう。

④ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位	01年度	02年度	03年度
			指標数値		
ア	教育委員全員を対象とした研修会開催数	回	2	1	2（見込）
イ	教育長・委員長を対象とした研修会開催数	回	2	1	2（見込）
ウ	女性委員を対象とした研修会数	回	2	0	2（見込）

⑤ 対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位	01年度	02年度	03年度
ア	教育委員数（総数）	人	4	4	4（見込）
イ	内女性教育委員数	人	2	2	2（見込）
ウ					（見込）

⑥ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）

	名称	単位		01年度	02年度	03年度
ア	教育委員全員を対象とした研修会参加数	回	目標	2	2	2
			実績	2	1	
イ	教育長・委員長を対象とした研修会参加数	回	目標	2	2	2
			実績	2	1	
ウ	女性委員を対象とした研修会参加数	回	目標	2	0	2
			実績	2	0	
エ			目標			
			実績			
オ			目標			
			実績			

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳（千円）		01年度（決算値）	02年度（当初予算）	02年度（決算値）	03年度（当初予算）	04年度（計画）	05年度（計画）
経費	国・県支出金、地方債等							
	受益者負担等							
	一般財源		458	510		510		
	合計（A）		458	510	0	510	0	0
	（内 会計年度任用職員人件費）							
正職員人件費[按分]（B）			603	467	230	235		
トータルコスト（A）＋（B）			1,061	977	230	745	0	0

事務事業評価表（事業実施年度：令和02年度）

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか？いつ頃どんな経緯で開始されましたか？	② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化していますか？	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか？（誰からの意見か明記）
昭和31年に制定された地方教育行政法によって、教育の政治的中立の確保、教育行政と一般行政との調和、国と地方の一体化を図るため、教育委員会が設置された。それに伴い教育委員の質の向上を図るべく、研修参加事業を実施している。	対象者や根拠法令等に変化はないが、教育現場で求められる課題や発生する問題が年々多様化しており、教育委員にも専門性や知識が必要となってきている。それに対応すべく、研修内容も広がりをみせている。	特になし。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		02年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	令和02年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
☐ 廃止・休止 ☐ 目的の見直し ☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 事務事業終了 ☑ 現状維持・継続		☐ 記述どおり実施できた（コメント必要ありません） ☑ 一部実施できた（理由→） ☐ 実施できなかった（理由→）	新型コロナウイルス感染症の影響で中止された研修などがあった。

2 評価（SEE）及び全体総括の部＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価		評価の理由
目的妥当性評価	① 上位施策への貢献度は大きいですか？※総合計画を参照してください ☐ 貢献度大きい（理由→） ☑ 貢献度ふつう（理由→） ☐ 貢献度小さい（理由→）	子どもたちが生き生きと学び生きる力を身につけるためには、それにふさわしい教育者及び教育環境の確保が求められる。そのためには、適切な指導助言ができる教育委員が必要とされる。教育委員の資質の向上には、“研修”という学びの場が不可欠であり、それにより得た知識や経験などが、上位施策の“義務教育の充実”につながるため。
	② 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？ （事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか？） ☑ 妥当である（理由→） ☐ 妥当性が低い（理由→）	法令に基づき設置されている機関に対する研修であるため。
有効性評価	③ 成果がこれ以上向上する余地（可能性）はありますか？ ☑ 成果向上余地がある （理由→） ☐ 成果向上余地がない （理由→）	教育委員としての職務の専門性を学習する機会がなければ、さらなる資質の向上が困難であり、年々多様化する教育現場での諸問題を解決するための機関として、適切な指導・助言を行うことができなくなるため。
	④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか？ ☑ 影響あり（理由→） ☐ 影響なし（理由→）	教育委員としての職務の専門性を学習する機会がなければ、さらなる資質の向上が困難であり、年々多様化する教育現場での諸問題を解決するための機関として、適切な指導・助言を行うことができなくなるため。
効率性評価	⑤ 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋事務従事時間）を削減する新たな方法はありますか？（広域連携や民間委託等の導入など） ☐ ある（具体的な内容→） ☑ ない（理由→）	事業費は研修の参加費用および旅費のみであるため。

(2) 02年度を振り返って（全体総括・反省点）

令和2年10月に任期満了に伴い教育委員が一名再任、その後の臨時教育委員会において教育長職務代理者として再任された。
研修は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で中止され参加が出来ないものがあった。
研修への積極的な参加意思があり、教育現場に指導助言及び評価をおこなうために必要な知識を、委員として向上させ十分に役立てたいと思われている。
中止になった研修自体も、その時代のニーズに応じたもので、教育現場が抱えている様々な問題等を知る機会となっているため、新型コロナウイルス感染症の終息後は、研修への積極的な参加を希望されている。
尚、福岡県市町村教育委員会女性教育委員研修会は、令和2年度で終了のため、女性委員を対象とした研修会が見つからなければ新たな活動指標の設定をする必要がある。

3 今後の方向性（03年度以降の計画と04年度予算への反映）(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性（複数選択可）	(2) 令和03年度以降に取り組む内容と期待される効果
☐ 廃止・休止（理由→） ☐ 目的の見直し（内容→） ☐ 有効性改善（成果向上）内容→ ☐ 効率性改善（コスト削減）内容→ ☐ 事業終了 ☑ 現状維持・継続	

[志免町]

事務事業評価表（事業実施年度：令和02年度）

☐ 令和02年度 実施計画事業　　作成日 令和 3 年 4 月 20 日

事務事業	14008	糟屋地区教育委員会連絡協議会参画事業	担当課	学校教育課	担当係	学校教育係

後期計画体系				予算科目			
計画	施策	06	子どもが活き活きと学び、生きる力を育むまちをつくる		会計	1	一般会計
体系	取り組み方針	190	学力向上と豊かな心を育てる		款	10	教育費
					項	1	教育総務費
					目	2	事務局費
法令根拠条例等				個別計画			

実施期間　☐ 02年度のみ　☑ 単年度繰返　S50 年度より開始　☐ 期間限定（複数年）　年度～　年度

【事業の目的・内容】（改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください）
学校教員や教育委員等、糟屋地区内の教育委員会相互の連絡調整をし、情報の交換を行う。

【業務内容（町職員の仕事内容）】（改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください）
糟屋地区教育委員会連絡協議会からの請求に応じて、負担金を支払う。

☐ 2次評価会議に提出します（左にチェックを入れる）

主な事業費の内訳

糟屋地区教委連絡協議会負担金
2,346 千円
千円
千円
千円
千円

1 現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）
02年度に行った主な活動（※箇条書きで記入）
負担金の支払

② 対象（誰、何を対象にしているのか）
教育委員、教育委員会事務局員、学校職員、糟屋地区教育委員会連絡協議会委員

③ 意図（この事業で、対象をどのような状態にしたいのか）
教育に関して必要な情報を得る。

事務事業の目的

④ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位	01年度	02年度	03年度
			指標数値		
ア	負担金額	千円	2,347	2,346	2,233（見込）
イ					（見込）
ウ					（見込）

⑤ 対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位	01年度	02年度	03年度
ア	委員・事務局職員・学校職員数	人	358	325	327（見込）
イ	協議会参加市町村数	市町村	8	8	8（見込）
ウ					（見込）

⑥ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）

	名称	単位		01年度	02年度	03年度
ア	研修会等出席回数	回	目標	25	25	25
			実績	24	15	
イ			目標			
			実績			
ウ			目標			
			実績			
エ			目標			
			実績			
オ			目標			
			実績			

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳（千円）		01年度（決算値）	02年度（当初予算）	02年度（決算値）	03年度（当初予算）	04年度（計画）	05年度（計画）
	経費	国・県支出金、地方債等						
		受益者負担等						
		一般財源	2,347	2,346	2,346	2,233		
		合計（A）	2,347	2,346	2,346	2,233	0	0
		（内 会計年度任用職員人件費）						
	正職員人件費[按分]（B）		298	392	690	703		
	トータルコスト（A）＋（B）		2,645	2,738	3,036	2,936	0	0

事務事業評価表（事業実施年度：令和02年度）

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか？いつ頃どんな経緯で開始されましたか？	② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化していますか？	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか？（誰からの意見か明記）
糟屋地区内教育委員会相互の連携を密にし、教育委員会の健全な運営を図るため。	少子高齢化・情報化・国際化の進展等、変化の激しい社会の中で、教育改革が行われ、教育委員会のあり方も問われる時代になっている。	新型コロナウイルス感染症の影響で中止された会議などがあった。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		02年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	令和02年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
☐ 廃止・休止 ☐ 目的の見直し ☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 事務事業終了 ☑ 現状維持・継続		☐ 記述どおり実施できた（コメント必要ありません） ☑ 一部実施できた（理由→） ☐ 実施できなかった（理由→）	新型コロナウイルス感染症の影響で中止された会議などがあった。

2 評価（SEE）及び全体総括の部＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価		評価の理由
目的妥当性評価	① 上位施策への貢献度は大きいですか？※総合計画を参照してください ☐ 貢献度大きい（理由→） ☑ 貢献度ふつう（理由→） ☐ 貢献度小さい（理由→）	糟屋地区内の教育委員会相互の連帯を密にし、教育委員会の健全な運営を図り教職員の研修など教育的支援を行うことは義務教育の充実に結びついている。
	② 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？（事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか？） ☑ 妥当である（理由→） ☐ 妥当性が低い（理由→）	負担金は、糟屋地区の教育に関する情報の交換や、糟屋地区で行われる教職員等の研修の一部に充てられ、教育委員会の運営の円滑化、教職員の資質の向上を図ること等を目的とした事業が実施されており、妥当である。
有効性評価	③ 成果がこれ以上向上する余地（可能性）はありますか？ ☐ 成果向上余地がある （理由→） ☑ 成果向上余地がない （理由→）	現在、他市町との連携は出来ており、教職員研修や中体連（中学校体育連盟）、中文連（中学校文化連盟）等の活動を通して教育に関して必要な情報を十分に得ることができている。
	④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか？ ☑ 影響あり（理由→） ☐ 影響なし（理由→）	協議会の運営ができない場合、現在協議会が補助している教職員研修や中体連、中文連等の活動ができなくなり、他市町との会議や研修を通して情報交換や連携を取るのが難しくなる。
効率性評価	⑤ 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋事務従事時間）を削減する新たな方法はありますか？（広域連携や民間委託等の導入など） ☐ ある（具体的な内容→） ☑ ない（理由→）	ストを削減すると、会議や研修会の回数を維持できなくなり、地域の他市町との連携が取るのが難しくなる。

(2) 02年度を振り返って（全体総括・反省点）

新型コロナウイルス感染症の影響はあったがオンライン会議を行うなど、糟屋地区教育委員相互の連携を密にし、より一層の健全運営に努めることができた。来年度も本事業を継続する。

3 今後の方向性（03年度以降の計画と04年度予算への反映）(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性（複数選択可）	(2) 令和03年度以降に取り組む内容と期待される効果
☐ 廃止・休止（理由→） ☐ 目的の見直し（内容→） ☐ 有効性改善（成果向上）内容→ ☐ 効率性改善（コスト削減）内容→ ☐ 事業終了 ☑ 現状維持・継続	

[志免町]

事務事業評価表（事業実施年度：令和02年度）

☐ 令和02年度 実施計画事業　　作成日 令和 3 年 4 月 1 日

事務事業	14013	糟屋地区学校結核対策委員会運営事業	担当課	学校教育課	担当係	学校教育係

後期計画体系				予算科目			
計画	施策	06	子どもが活き活きと学び、生きる力を育むまちをつくる		会計	1	一般会計
体系	取り組み方針	190	学力向上と豊かな心を育てる		款	10	教育費
					項	1	教育総務費
					目	2	事務局費
法令根拠条例等				個別計画			

実施期間　☐ 02年度のみ　☑ 単年度繰返　H14 年度より開始　☐ 期間限定（複数年）　年度～　年度

【事業の目的・内容】（改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください）

糟屋地区の全小中学校の児童生徒の結核に関する問診表のうち、精密検査の検討の必要があるものについて、精密検査の受診の必要性を判断する。委員の構成は医師、保健所長、学校長、養護教諭である。
平成21年度からは学校腎臓検診委員会も併せて行われるようになり、尿検査の結果、精密検査が必要な児童生徒についての判断も行われるようになってきている。

【業務内容(町職員の仕事内容)】（改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください）

各学校から提出された報告書等を結核対策委員会、学校腎臓検診委員会事務局に提出。要検討者名簿により、委員会の判断を受ける。委員会の判断結果を各学校に報告し、必要な措置を行うよう学校に指示。精密検査受診者の受診料及び結核対策委員会事務局への負担金支払。

☐ 2次評価会議に提出します（左にチェックを入れる）

主な事業費の内訳

糟屋地区結核対策費負担金	10 千円
レントゲン健診委託料	3 千円
	千円
	千円
	千円

1　現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

02年度に行った主な活動（※箇条書きで記入）

結核対策委員会と同時に学校腎臓検診委員会に出席し、そこで出された判断結果を学校に通知

事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）

児童生徒

③ 意図（この事業で、対象をどのような状態にしたいのか）

小中学生の結核及び腎臓の精密検査の必要の有無を判断し、結核及び腎臓病の罹患者の早期発見早期治療を図る。

④ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位	01年度	02年度	03年度
			指標数値		
ア	委員会開催数	回	2	2	2（見込）
イ	受診者数	人	0	0	0（見込）
ウ					（見込）

⑤ 対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位	01年度	02年度	03年度
ア	児童生徒数	人	4,509	4,520	4,494（見込）
イ					（見込）
ウ					（見込）

⑥ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）

	名称	単位		01年度	02年度	03年度
ア	結核精密検査受診率	%	目標	0.0	0.0	0.0
			実績	0.0	0.0	
イ	結核精密検査受診率	人	目標	0	0	0
			実績	0	0	
ウ			目標			
			実績			
エ			目標			
			実績			
オ			目標			
			実績			

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳（千円）		01年度（決算値）	02年度（当初予算）	02年度（決算値）	03年度（当初予算）	04年度（計画）	05年度（計画）
	経費	国・県支出金、地方債等						
		受益者負担等						
		一般財源	15	31	13	41		
		合計（A）	15	31	13	41	0	0
		（内 会計年度任用職員人件費）						
	正職員人件費[按分]（B）		454	1,167	1,766	1,334		
	トータルコスト（A）＋（B）		469	1,198	1,779	1,375	0	0

事務事業評価表（事業実施年度：令和02年度）

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか？いつ頃どんな経緯で開始されましたか？	② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化していますか？	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか？（誰からの意見か明記）
平成15年度、法改正によりツベルクリン反応検査、BCG接種方式から問診票によるスクリーニング方式に改正され、その経緯で委員会が発足。	平成21年度から学校腎臓検診委員会を併せて実施するようになった。	医師会による統一的判断により対象者が絞り込まれるので、精密検査受診勧奨が行いやすくてよい。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		02年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	令和02年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
☐ 廃止・休止 ☐ 目的の見直し ☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 事務事業終了 ☑ 現状維持・継続		☐ 記述どおり実施できた （コメント必要ありません） ☐ 一部実施できた（理由→） ☐ 実施できなかった（理由→）	

2 評価（SEE）及び全体総括の部＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価		評価の理由
目的妥当性評価	① 上位施策への貢献度は大きいですか？※総合計画を参照してください ☑ 貢献度大きい（理由→） ☐ 貢献度ふつう（理由→） ☐ 貢献度小さい（理由→）	感染症の予防は学校保健法に基づくものであり、政策体系に結びつく。
	② 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？ （事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか？） ☑ 妥当である（理由→） ☐ 妥当性が低い（理由→）	感染症の予防は学校保健法に基づき、学校でも適切な措置を行わなければならない。
有効性評価	③ 成果がこれ以上向上する余地（可能性）はありますか？ ☐ 成果向上余地がある （理由→） ☑ 成果向上余地がない （理由→）	小中学生の結核及び腎臓の精密検査の必要の有無を判断し、受診させることができている。また、本事業は成果を向上させる事業ではない。
	④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか？ ☑ 影響あり（理由→） ☐ 影響なし（理由→）	学校現場だけでは精密検査を受診するかどうかの必要性を適切に判断することが難しい。
効率性評価	⑤ 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋事務従事時間）を削減する新たな方法はありますか？（広域連携や民間委託等の導入など） ☐ ある（具体的な内容→） ☑ ない（理由→）	事業費は、委員の報酬及び会議開催通知郵送料、精密検査受診料を負担金で支出しており、これ以上削減の余地はない。

(2) 02年度を振り返って（全体総括・反省点）

平成21年度から結核対策委員会に付随して腎臓検診委員会も実施され、腎臓病の早期発見・早期治療にも取り組んでいる。また、同時に行われているため、それぞれの委員会が別個に開催されるより費用負担がかなり軽減され、糖屋地区での統一された情報共有ができている。

3 今後の方向性（03年度以降の計画と04年度予算への反映）(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性（複数選択可）	(2) 令和03年度以降に取り組む内容と期待される効果
☐ 廃止・休止（理由→） ☐ 目的の見直し（内容→） ☐ 有効性改善（成果向上）内容→ ☐ 効率性改善（コスト削減）内容→ ☐ 事業終了 ☑ 現状維持・継続	

[志免町]

事務事業評価表（事業実施年度：令和02年度）

☑ 令和02年度 実施計画事業　　作成日 令和 3 年 4 月 20 日

事務事業	14014	学校英語活動支援事業	担当課	学校教育課	担当係	学校教育係

後期計画体系				予算科目			
計画	施策	06	子どもが活き活きと学び、生きる力を育むまちをつくる		会計	1	一般会計
					款	10	教育費
	取り組み方針	190	学力向上と豊かな心を育てる		項	1	教育総務費
					目	3	外国語教育費
法令根拠条例等				個別計画			

実施期間　☐ 02年度のみ　☑ 単年度繰返　H1 年度より開始　☐ 期間限定（複数年）　年度～　年度

【事業の目的・内容】（改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください）

小学校はALT（外国語指導助手）を2名派遣し、異文化交流や英語活動の充実を図る。
英語の授業・活動やクラブ活動の時間においてALTを活用。
中学校はALT（外国語指導助手）を1名派遣し、異文化交流や英語教育の充実を図る。
英語の授業においてALTを活用。
ALTは業者より派遣。

【業務内容（町職員の仕事内容）】（改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください）

プロポーザルによる業者選定のための審査委員会開催、契約事務、業務内容の協議、委託料の支払い

☐ 2次評価会議に提出します（左にチェックを入れる）

主な事業費の内訳

ALT委託料	13,464 千円
	千円
	千円
	千円
	千円

1 現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

02年度に行った主な活動（※箇条書きで記入）

- ALTは、業者より派遣。
- 2校に1名のALTを派遣。
- 期間は4月1日～3月31日までの間で夏・冬・春休みを除く日

② 対象（誰、何を対象にしているのか）

小学生、中学生

③ 意図（この事業で、対象をどのような状態にしたいのか）

小学生は英語を聞いたり話したりする活動の中で、英語に慣れ親しみ積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てる。
中学生は実践的なコミュニケーション活動を行い、英語能力を高められるようにする。

事務事業の目的

④ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位	01年度	02年度	03年度
			指標数値		
ア	ALT配置校数	校	6	6	6（見込）
イ	派遣のべ日数（小学校）	日	295	413	413（見込）
ウ	派遣日数（中学校）	日	173	210	202（見込）

⑤ 対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位	01年度	02年度	03年度
ア	小学生児童数	人	3,145	3,075	3,026（見込）
イ	中学生生徒数	人	1,364	1,445	1,468（見込）
ウ					（見込）

⑥ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）

	名称	単位		01年度	02年度	03年度
ア	会話による質問の正答率（小学生）	%	目標	77.0	75.0	75.0
			実績	72.0	72.0	
イ	授業時数（中学校）	時数	目標	420	420	420
			実績	460	420	
ウ			目標			
			実績			
エ			目標			
			実績			
オ			目標			
			実績			

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳（千円）		01年度（決算値）	02年度（当初予算）	02年度（決算値）	03年度（当初予算）	04年度（計画）	05年度（計画）
	経費	国・県支出金、地方債等						
		受益者負担等	9,572	14,966	13,464	13,464	13,464	13,464
		一般財源						
		合計（A）	9,572	14,966	13,464	13,464	13,464	13,464
		（内 会計年度任用職員人件費）						
	正職員人件費[按分]（B）		974	1,092	920	1,100		
	トータルコスト（A）＋（B）		10,546	16,058	14,384	14,564	13,464	13,464

事務事業評価表（事業実施年度：令和02年度）

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか？いつ頃どんな経緯で開始されましたか？	② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化していますか？	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか？（誰からの意見か明記）
世界のグローバル化の潮流に伴う国の国際化に対する取り組みの活性化を受けて、国・県において昭和62年にJETプログラムが創設された。事業開始時は、中学校においてJETプログラムで外国語指導助手を雇用していたが、平成14年からALTを民間委託にした。それに伴い、英語の授業、総合的な学習の時間やクラブ活動においてALTの派遣を開始した。	小学校では、派遣開始当初は一部の学校・一部時間（クラブ活動）でしか活用していなかったが、現在は学習指導要領の改訂に伴い、全小学校の英語授業・活動にALTを派遣している。	中学校教員からは「少しずつ英語の単語力がついてきた」「正しい発音を聞くことができる」という意見が、小学校教員からは「担任だけで英語授業・活動を行うことは不安だが、ALTがいることによってスムーズに授業を行うことができる」「生きた英語に接することができるのでよい」「子どもたちが異文化を知ることができている」といった声が聞かれる。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		02年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	令和02年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
☐ 廃止・休止 ☐ 目的の見直し ☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 事務事業終了 ☑ 現状維持・継続		☑ 記述どおり実施できた（コメント必要ありません） ☐ 一部実施できた（理由→） ☐ 実施できなかった（理由→）	

2 評価（SEE）及び全体総括の部＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価		評価の理由
目的妥当性評価	① 上位施策への貢献度は大きいですか？※総合計画を参照してください ☑ 貢献度大きい（理由→） ☐ 貢献度ふつう（理由→） ☐ 貢献度小さい（理由→）	直接外国の人々とふれあい、コミュニケーションを図る機会を設け、実践的活動によりその態度や能力を高めることにより活き活きと学ぶことができ、国際化社会の中で生きる力を身につけることができる。
	② 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？（事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか？） ☑ 妥当である（理由→） ☐ 妥当性が低い（理由→）	学習指導要領において、カリキュラムとして外国語（活動）が位置づけられているため妥当である。
有効性評価	③ 成果がこれ以上向上する余地（可能性）はありますか？ ☑ 成果向上余地がある （理由→） ☐ 成果向上余地がない （理由→）	民間会社が培っている授業計画や指導のノウハウを、最大限に提供してもらっている状況である。ただし、民間会社が教員と連携して活動の内容や教材等を工夫することにより、子どもたちの興味を引くことでさらに成果の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか？ ☑ 影響あり（理由→） ☐ 影響なし（理由→）	この業務にかかる業務時間は、当初の契約事務と毎月の委託料の支払事務のみである。小学校及び中学校では、カリキュラムの作成・打ち合わせ・教材の作成等を行っているため、派遣日数の削減は授業に影響が出る。
効率性評価	⑤ 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋事務従事時間）を削減する新たな方法はありますか？（広域連携や民間委託等の導入など） ☐ ある（具体的な内容→） ☑ ない（理由→）	この業務にかかる業務時間は、当初の契約事務と毎月の委託料の支払事務のみである。小学校及び中学校では、カリキュラムの作成・打ち合わせ・教材の作成等を行っているため、派遣日数の削減は授業に影響が出る。

(2) 02年度を振り返って（全体総括・反省点）

学校の英語授業・活動のカリキュラムに応じて民間企業のALTを派遣することにより、実践的活動を通じて英語能力を高めることができた。また異文化に触れる機会、外国の人と接する機会を設けることにより、これから国際社会の中で生きていく子どもたちの国際理解の基礎を築くための事業となっている。また、令和2年度に小学校で英語が教科化され、ALT派遣日数を増やし、より一層、指導内容の充実を図った。

3 今後の方向性（03年度以降の計画と04年度予算への反映）(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性（複数選択可）	(2) 令和03年度以降に取り組む内容と期待される効果
☐ 廃止・休止（理由→） ☐ 目的の見直し（内容→） ☐ 有効性改善（成果向上）内容→ ☐ 効率性改善（コスト削減）内容→ ☐ 事業終了 ☑ 現状維持・継続	

[志免町]

事務事業評価表（事業実施年度：令和02年度）

☑ 令和02年度 実施計画事業　　作成日 令和 3 年 4 月 20 日

事務事業	14015	小中学生学力診断事業	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課

後期計画体系				予算科目			
計画	施策	06	子どもが活き活きと学び、生きる力を育むまちをつくる		会計	1	一般会計
					款	10	教育費
	取り組み方針	190	学力向上と豊かな心を育てる		項		02小学校費、03中学校費
					目	1	学校管理費
法令根拠条例等				個別計画			

実施期間　☐02年度のみ　☑単年度繰返　H16 年度より開始　☐期間限定（複数年）　年度～　年度

【事業の目的・内容】（改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください）
①文科省による全国学力学習状況調査　②福岡県教育委員会による県下統一学力テスト
③各学校による学力テストを通して、学力を把握することを目的としている。

【業務内容（町職員の仕事内容）】（改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください）
①②については、連絡調整及び結果分析である。
③については、学力テストの業者との委託契約及び支払事務である。

☑ 2次評価会議に提出します（左にチェックを入れる）

主な事業費の内訳

テスト採点委託料
5,998 千円
千円
千円
千円
千円

1 現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

02年度に行った主な活動（※箇条書きで記入）

①②については、連絡調整及び町内状況の分析
③については、学力テストの業者との委託契約及び支払事務、結果の分析

② 対象（誰、何を対象にしているのか）

①小学6年生、中学3年生
②小学5年生、中学1年生、2年生
③小学1年生～中学3年生

③ 意図（この事業で、対象をどのような状態にしたいのか）

児童生徒一人ひとりの学力の実態や課題を把握する。

④ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位	01年度	02年度	03年度
			指標数値		
ア	全国学力学習状況調査	回	1	中止	1（見込）
イ	福岡県学力学習状況調査	回	1	1	1（見込）
ウ	学校テスト	回	2	3	3（見込）

⑤ 対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位	01年度	02年度	03年度
ア	全国学力学習状況調査実施児童生徒数	人	940	534	1024（見込）
イ	福岡県学力学習状況調査実施児童生徒数	人	1,414	1,253	1318（見込）
ウ	小中学校児童生徒数	人	4,552	4,520	4494（見込）

⑥ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）

	名称	単位		01年度	02年度	03年度
ア	全国学力学習状況調査 小学校正答率（全国比）	%	目標	100.0	100.0	100.0
			実績	101.2	中止	
イ	全国学力学習状況調査 中学校正答率（全国比）	%	目標	100.0	100.0	100.0
			実績	90.9	中止	
ウ	標準学力調査（学校テスト） 小学校平均点（全国比）	%	目標	−	100.0	100.0
			実績	−	102.1	
エ	標準学力調査（学校テスト） 小学校平均点（全国比）	%	目標	−	100.0	100.0
			実績	−	97.1	
オ						

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳（千円）		01年度（決算値）	02年度（当初予算）	02年度（決算値）	03年度（当初予算）	04年度（計画）	05年度（計画）
	経費	国・県支出金、地方債等						
		受益者負担等						
		一般財源	5,117	6,624	5,998	6,622	6,622	6,622
		合計（A）	5,117	6,624	5,998	6,622	6,622	6,622
	（内 会計年度任用職員人件費）							
	正職員人件費[按分]（B）		1,428	1,475	1,683	1,568		
	トータルコスト（A）＋（B）		6,545	8,099	7,681	8,190	6,622	6,622

事務事業評価表（事業実施年度：令和02年度）

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか？いつ頃どんな経緯で開始されましたか？	② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化していますか？	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか？（誰からの意見か明記）
①については一時期中断されていたが19年度から再開された。 ②については平成16年度から開始された。 ③については不明である。	①については、19年度から21年度までは全国すべての小・中学校で行い、22年度以降は対象校が抽出方式となったが、国費対象外は希望により県費で実施できたため、全学校で実施した。	福岡県教育委員会から、良好な結果を過度に求めたり、調査結果の目標値を設定したりするなど、学校や教員、児童生徒の負担超過や結果重視の指導にならないように通知があった。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		02年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	令和02年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
☐ 廃止・休止 ☐ 目的の見直し ☑ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 事務事業終了 ☐ 現状維持・継続	町の教育施策の重点課題である「学力向上」を小中学校、教育委員会が連携して推進し、正答率の上昇を目標に児童生徒へきめ細かな指導をしていく。	☐ 記述どおり実施できた（コメント必要ありません） ☑ 一部実施できた（理由→） ☐ 実施できなかった（理由→）	コロナにより全国学力学習状況調査は中止

2 評価（SEE）及び全体総括の部＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価		評価の理由
目的妥当性評価	① 上位施策への貢献度は大きいですか？※総合計画を参照してください ☑ 貢献度大きい（理由→） ☐ 貢献度ふつう（理由→） ☐ 貢献度小さい（理由→）	個々の児童生徒が学習の成果と強化する視点など、学力の実態を把握し、改善策を立てて取り組むためであり、自己学習力の育成の推進につながる。
目的妥当性評価	② 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？ （事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか？） ☑ 妥当である（理由→） ☐ 妥当性が低い（理由→）	志免町教育施策の重点施策である「学力向上」のため、義務教育期間の教育の充実を推進する目的の事業であり、妥当である。
有効性評価	③ 成果がこれ以上向上する余地（可能性）はありますか？ ☑ 成果向上余地がある （理由→） ☐ 成果向上余地がない （理由→）	町の教育施策の重点課題である「学力向上」を小中学校、教育委員会が連携して推進し、児童生徒へきめ細かな指導を継続的に行うことにより、安定した学力の定着につながる可能性はある。
有効性評価	④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか？ ☑ 影響あり（理由→） ☐ 影響なし（理由→）	実態と課題を客観的に把握できる唯一の調査であるため、廃止・休止できない。
効率性評価	⑤ 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋事務従事時間）を削減する新たな方法はありますか？（広域連携や民間委託等の導入など） ☐ ある（具体的な内容→） ☑ ない（理由→）	正確に活用できる学力の実態を最も把握できる学力調査を行う業者を選考しており、事業費は採点に係る委託料のみであるため削減は不可能である。

(2) 02年度を振り返って（全体総括・反省点）

令和2年度はコロナにより全国学力学習状況調査は中止となった。（各学校で用紙を配布して行ったところはあり）
令和2年度から、学校における学力テストの回数を1回増やした。

3 今後の方向性（03年度以降の計画と04年度予算への反映）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（複数選択可）	(2) 令和03年度以降に取り組む内容と期待される効果
☐ 廃止・休止（理由→） ☐ 目的の見直し（内容→） ☑ 有効性改善（成果向上）内容→ ☐ 効率性改善（コスト削減）内容→ ☐ 事業終了 ☐ 現状維持・継続	町の教育施策の重点課題である「学力向上」を小中学校、教育委員会が連携して推進し、正答率の上昇を目標に児童生徒へきめ細かな指導をしていく。

[志免町]

事務事業評価表（事業実施年度：令和02年度）

☐ 令和02年度 実施計画事業　　作成日 令和 3 年 4 月 20 日

事務事業	14016	学校コンピュータ教育推進事業	担当課	学校教育課	担当係	学校教育係

後期計画体系				予算科目			
計画	施策	06	子どもが活き活きと学び、生きる力を育むまちをつくる		会計	1	一般会計
体系	取り組み方針	190	学力向上と豊かな心を育てる		款	10	教育費
					項		02小学校費、03中学校費
					目	1	学校管理費
法令根拠条例等				個別計画			

実施期間　☐02年度のみ　☑単年度繰返　H11 年度より開始　☐期間限定（複数年）　年度～　年度

【事業の目的・内容】（改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください）

志免町立小中学校（6校）のパソコン教室にパソコン機器等を設置し、情報教育及び各教科等で活用している。
またインターネット接続環境を整備し、調べ学習等ができるようにしている。
機器等については5年間のリース契約を行っている。
　校務支援システムは、出欠管理や成績管理等の校務を、情報通信技術を活用してシステム化し、処理することで教職員の事務処理作業の時間を削減し、その分、児童生徒とのふれあいや指導、授業の研究や準備などの時間を増やすことにより、教育の質の向上を図ります。

【業務内容（町職員の仕事内容）】（改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください）

5年に1度（リース満了時）、業者選定を行い契約を結ぶ。
毎月のリース料金の支払いを行う。

☐ 2次評価会議に提出します（左にチェックを入れる）

主な事業費の内訳

パソコンリース料	20,075 千円
ネットワーク環境整備工事	98,249 千円
パソコン購入費	211,638 千円
電子黒板購入費	88,191 千円
モバイルルーター購入費	4,070 千円

1 現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

02年度に行った主な活動（※箇条書きで記入）

平成28年3月から60ヶ月の契約のため、新たな契約事務等はなし。
・毎月のリース料支払い事務のみ。

事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）

小学生、中学生

③ 意図（この事業で、対象をどのような状態にしたいのか）

学校でパソコンを使うことができるようにする。

④ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位	01年度	02年度	03年度
ア	パソコンのリース台数	台	250	250	0（見込）
イ					（見込）
ウ					（見込）

⑤ 対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位	01年度	02年度	03年度
ア	小学生児童数	人	3,145	3,075	3026（見込）
イ	中学生生徒数	人	1,364	1,445	1468（見込）
ウ					（見込）

⑥ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）

	名称	単位		01年度	02年度	03年度
ア	パソコン教室に一人1台が整った学校の割合	%	目標	100.0	100.0	100.0
			実績	100.0	100.0	
イ	インターネットに接続することができる学校の割合	%	目標	100.0	100.0	100.0
			実績	100.0	100.0	
ウ	パソコンを活用した授業数	時間	目標	4,500	8,600	8,600
			実績	8,643	7,000	
エ			目標			
			実績			
オ			目標			
			実績			

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳（千円）		01年度（決算値）	02年度（当初予算）	02年度（決算値）	03年度（当初予算）	04年度（計画）	05年度（計画）
	経費	国・県支出金、地方債等			389,352			
		受益者負担等						
		一般財源	20,396	20,400	33,466	21,240		
		合計（A）	20,396	20,400	422,818	21,240	0	0
		（内 会計年度任用職員人件費）						
	正職員人件費[按分]（B）		603	6,839	5,821	5,722		
	トータルコスト（A）＋（B）		20,999	27,239	428,639	26,962	0	0

事務事業評価表（事業実施年度：令和02年度）

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか？いつ頃どんな経緯で開始されましたか？	② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化していますか？	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか？（誰からの意見か明記）
“教育の情報化対策に基づく新しいコンピューターの整備方針”（自治省財務局発表、平成11年12月19日付）にのっとり、学校におけるコンピューター環境整備を行い始めた。	「平成30年（2018年）度以降の学校におけるICT環境の整備方針」が文科省より明示された。新学習指導要領において求められる学習活動にプログラミング教育が盛り込まれ、情報教育環境の充実が求められている。 今年度は、文部科学省がGIGAスクール構想の実現に向けた計画を打ち出した。児童生徒一人一台の端末、高速大容量通信環境の整備などに計画的に取り組まなければならない。	学校現場からは、タブレットの整備、大型提示装置の整備などを要望する声があがっている。また、デジタル教科書の利用やICT支援員の配置についても要望がある。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		02年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	令和02年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
☐ 廃止・休止 ☐ 目的の見直し ☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 事務事業終了 ☑ 現状維持・継続		☐ 記述どおり実施できた （コメント必要ありません） ☐ 一部実施できた（理由→） ☐ 実施できなかった（理由→）	

2 評価（SEE）及び全体総括の部 ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価		評価の理由
目的妥当性評価	① 上位施策への貢献度は大きいですか？※総合計画を参照してください ☑ 貢献度大きい（理由→） ☐ 貢献度ふつう（理由→） ☐ 貢献度小さい（理由→）	児童生徒がパソコンに触れることのできる環境を整備し、実際にパソコンを扱い慣れ親しむことにより情報活用能力が身につく。このことは情報化に対応した教育の推進につながる。また様々な教科等においてパソコンを活用した授業を行うことにより、子どもたちが楽しく、活き活きと学べる環境を整えることができる。
	② 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？ （事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか？） ☑ 妥当である（理由→） ☐ 妥当性が低い（理由→）	学習指導要領において、カリキュラムとして情報教育が位置づけられているため。
有効性評価	③ 成果がこれ以上向上する余地（可能性）はありますか？ ☐ 成果向上余地がある （理由→） ☑ 成果向上余地がない （理由→）	すでに100%の整備状況であり全ての教科においてパソコンを利用した授業展開が望まれるが、実際にはパソコンを使って授業ができる先生が全てではないため、研修への参加等により多くの先生がパソコンを授業に活用し、子どもたちがパソコンに触れ、学ぶ機会が多くなることにより成果が向上できる。しかし、実際には研修の機会や研修を受ける時間を確保することが先生たちにとって難しい。
	④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか？ ☑ 影響あり（理由→） ☐ 影響なし（理由→）	授業等で児童生徒がパソコンを使用することができなくなり、また位置づけられているカリキュラムとしての情報教育ができなくなる。
効率性評価	⑤ 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋事務従事時間）を削減する新たな方法はありますか？（広域連携や民間委託等の導入など） ☐ ある（具体的な内容→） ☑ ない（理由→）	パソコン教室のリース契約は満了したが、児童生徒一人一台の端末を活用する上で必要なソフトウェア（Webフィルタリング・学習支援ソフトウェア）等に同規模の予算を要し、かつ端末数に比例して担当職員が従事（故障対応・進級処理等）する時間は増えている。

(2) 02年度を振り返って（全体総括・反省点）

GIGAスクール構想の実現により、児童生徒一人一台の端末、高速大容量通信環境を整備した。児童生徒が端末を活用し家庭でも学習できる環境整備に向けて取り組んでいく必要がある。

3 今後の方向性（03年度以降の計画と04年度予算への反映）(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性（複数選択可）	(2) 令和03年度以降に取り組む内容と期待される効果
☐ 廃止・休止（理由→） ☐ 目的の見直し（内容→） ☐ 有効性改善（成果向上）内容→ ☐ 効率性改善（コスト削減）内容→ ☐ 事業終了 ☑ 現状維持・継続	

[志免町]

事務事業評価表（事業実施年度：令和02年度）

☑ 令和02年度 実施計画事業　　作成日 令和 3 年 4 月 20 日

事務事業	14017	学校少人数指導教育支援事業	担当課	学校教育課	担当係	学校教育係

後期計画体系				予算科目			
計画	施策	06	子どもが活き活きと学び、生きる力を育むまちをつくる		会計	1	一般会計
体系	取り組み方針	190	学力向上と豊かな心を育てる		款	10	教育費
					項		02小学校費、03中学校費
					目	1	学校管理費
法令根拠条例等				個別計画			

実施期間　☐02年度のみ　☑単年度繰返　H16 年度より開始　☐期間限定（複数年）　年度～　年度

【事業の目的・内容】（改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください）

児童生徒の個に応じた授業の充実を図るために、習熟度別学習や少人数による学習を推進していく学級補助員を配置する。

【業務内容（町職員の仕事内容）】（改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください）

年度当初の辞令作成や毎月の賃金支払い。年2回の授業参観と指導助言。研修会の開催と面接の実施。

☐ 2次評価会議に提出します（左にチェックを入れる）

主な事業費の内訳

	千円
	千円
	千円
	千円
	千円

1 現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

02年度に行った主な活動（※箇条書きで記入）

各小学校2名を配置、各中学校に1名ずつ配置し指導教育活動行っている。

② 対象（誰、何を対象にしているのか）

小中学生

③ 意図（この事業で、対象をどのような状態にしたいのか）

一人一人が基礎的・基本的な学習内容を身に付ける。

事務事業の目的

④ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位	01年度	02年度	03年度
ア	学級補助員数	人	10	9	10（見込）
イ					（見込）
ウ					（見込）

⑤ 対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位	01年度	02年度	03年度
ア	児童生徒数	人	4,509	4,520	4,494（見込）
イ	学級数	クラス	167	172	165（見込）
ウ					（見込）

⑥ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）

	名称	単位		01年度	02年度	03年度
ア	少人数指導補助員の授業数	時間	目標	7,500	6,200	8,500
			実績	6,417	8,223	
イ			目標			
			実績			
ウ			目標			
			実績			
エ			目標			
			実績			
オ			目標			
			実績			

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳（千円）		01年度（決算値）	02年度（当初予算）	02年度（決算値）	03年度（当初予算）	04年度（計画）	05年度（計画）
経費	国・県支出金、地方債等							
	受益者負担等							
	一般財源		25,670	28,956	24,794	30,534	30,534	30,534
	合計（A）		25,670	28,956	24,794	30,534	30,534	30,534
	（内 会計年度任用職員人件費）		25,670	27,946	24,195	29,813		
正職員人件費[按分]（B）			677	933	764	1,253		
トータルコスト（A）＋（B）			26,347	29,889	25,558	31,787	30,534	30,534

事務事業評価表（事業実施年度：令和02年度）

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか？いつ頃どんな経緯で開始されましたか？	② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化していますか？	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか？（誰からの意見か明記）
児童生徒の学力低下に対応するため、平成16年度から配置している。	児童生徒数が年々増加し、児童生徒の習熟度別指導や少人数指導へのニーズの高まり又保護者からの要望が多くなっている。	町議会においても子ども達の個に応じたきめ細やかな指導を行うよう意見が出されている。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		02年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	令和02年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
☐ 廃止・休止 ☐ 目的の見直し ☑ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 事務事業終了 ☐ 現状維持・継続	学校の実情に応じて習熟度別指導や少人数指導の内容を充実させ、実施学級の割合を増やし、個々のニーズに応じた指導内容とすることで児童生徒の学力向上が期待できる。	☑ 記述どおり実施できた（コメント必要ありません） ☐ 一部実施できた（理由→） ☐ 実施できなかった（理由→）	

2 評価（SEE）及び全体総括の部＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価		評価の理由
目的妥当性評価	① 上位施策への貢献度は大きいですか？※総合計画を参照してください ☑ 貢献度大きい（理由→） ☐ 貢献度ふつう（理由→） ☐ 貢献度小さい（理由→）	個に応じたきめ細やかな授業づくりの推進のためには、本事業は有効である。また町の課題としている「学力向上」につながるため、この事業の貢献度は大きいと考える。
目的妥当性評価	② 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？（事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか？） ☑ 妥当である（理由→） ☐ 妥当性が低い（理由→）	習熟度の違う児童生徒に対して、一斉学習で理解を進めるのは難しい。各校県費での指導方法改善教員が学校規模に応じて1～2名配置されているが、全学年で一層きめ細やかな授業づくり進めるには、町でも加配することが必要である。
有効性評価	③ 成果がこれ以上向上する余地（可能性）はありますか？ ☑ 成果向上余地がある （理由→） ☐ 成果向上余地がない （理由→）	学校の状況によるが、できるだけ多くの学級が習熟度別指導や少人数指導を行い、個の理解度に応じた指導内容とすることで児童生徒の学力向上が期待できる。
有効性評価	④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか？ ☑ 影響あり（理由→） ☐ 影響なし（理由→）	廃止・休止すると、少人数指導ができなくなり、一斉学習で授業に追いつかない児童生徒が増えることが予想される。
効率性評価	⑤ 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋事務従事時間）を削減する新たな方法はありますか？（広域連携や民間委託等の導入など） ☐ ある（具体的な内容→） ☑ ない（理由→）	予算削減のために人数を減らすと個々の指導を行う時間が減るため、成果を上げるのは難しい。また、賃金を減らすと優秀な人材を任用できづらくなる。よって、事業費削減は困難である。

(2) 02年度を振り返って（全体総括・反省点）

本事業の取組の重点として、児童生徒の習熟度に応じた少人数での学習に取り組むために学級補助員を活用している。児童生徒のニーズが多様化していることから、学級補助員が在籍するクラス担任と密に連携して個に応じた指導内容の工夫が必要である。

3 今後の方向性（03年度以降の計画と04年度予算への反映）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（複数選択可）	(2) 令和03年度以降に取り組む内容と期待される効果
☐ 廃止・休止（理由→） ☐ 目的の見直し（内容→） ☑ 有効性改善（成果向上）内容→ ☐ 効率性改善（コスト削減）内容→ ☐ 事業終了 ☐ 現状維持・継続	学校の実情に応じて習熟度別指導や少人数指導の内容を充実させ、実施学級の割合を増やし、個々のニーズに応じた指導内容とすることで児童生徒の学力向上が期待できる。

[志免町]

事務事業評価表（事業実施年度：令和02年度）

☐ 令和02年度 実施計画事業　　作成日 令和 3 年 4 月 20 日

事務事業	14020	学校給食管理事業	担当課	学校教育課	担当係	学校教育係

後期計画体系				予算科目			
計画	施策	06	子どもが活き活きと学び、生きる力を育むまちをつくる		会計	1	一般会計
体系	取り組み方針	190	学力向上と豊かな心を育てる		款	10	教育費
					項		02小学校費、03中学校費
					目	1	学校管理費
法令根拠条例等				個別計画			

実施期間　☐02年度のみ　☑単年度繰返　H15 年度より開始　☐期間限定（複数年）　年度～　年度

【事業の目的・内容】（改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください）

小学校4校・中学校2校で、出来たてのものを食べてもらうための自校方式による完全給食を実施。
一人あたり、年183食を提供する。

【業務内容（町職員の仕事内容）】（改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください）

契約事務（プロポーザル方式の3年間複数年契約）

☐ 2次評価会議に提出します（左にチェックを入れる）

主な事業費の内訳

調理業務委託料	122,587 千円
消耗品費	8,411 千円
エレベーター保守点検委託料	2,218 千円
給食備品購入費	2,859 千円
自動扉保守点検委託料	916 千円

1 現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

02年度に行った主な活動（※箇条書きで記入）

・小中学校の給食調理民間委託（6校）

② 対象（誰、何を対象にしているのか）

小学生、中学生

③ 意図（この事業で、対象をどのような状態にしたいのか）

・栄養のバランスのとれた豊かな食事の提供。
・望ましい食習慣の形成。共同・協調、社会性の育成。

④ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位	01年度	02年度	03年度
			指標数値		
ア	小中学校給食提供日数	日	183	178	183（見込）
イ	契約件数	件	6	6	6（見込）
ウ					（見込）

⑤ 対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位	01年度	02年度	03年度
ア	小中学校児童生徒数（5月1日現在）	人	4,509	4,520	4,494（見込）
イ					（見込）
ウ					

⑥ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）

	名称	単位		01年度	02年度	03年度
ア	給食数（全校生徒数5月1日基準日）	食	目標	4,509	4,522	4,487
			実績	4,509	4,520	
イ	小中学校給食提供日数	日	目標	180	183	183
			実績	183	178	
ウ			目標			
			実績			
エ			目標			
			実績			
オ			目標			
			実績			

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳（千円）		01年度（決算値）	02年度（当初予算）	02年度（決算値）	03年度（当初予算）	04年度（計画）	05年度（計画）
	経費	国・県支出金、地方債等			233			
		受益者負担等						
		一般財源	135,368	137,711	140,609	136,764		
		合計（A）	135,368	137,711	140,842	136,764	0	0
		（内 会計年度任用職員人件費）						
	正職員人件費[按分]（B）		24,151	26,197	25,904	24,822		
	トータルコスト（A）＋（B）		159,519	163,908	166,746	161,586	0	0

事務事業評価表（事業実施年度：令和02年度）

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか？いつ頃どんな経緯で開始されましたか？	② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化していますか？	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか？（誰からの意見か明記）
戦時中から続いた栄養不足を補うため、昭和24年から学校給食開始。	志免町では小学校、中学校ともに自校方式で調理業務を委託。 市町村によって、センター方式や弁当給食など提供方法は異なるが、調理業務委託では業者の固定化、人員不足など共通の課題がある。	児童生徒の保護者からアレルギー対応給食の要望があっている。 議会からコスト（委託料）が大きく増額となったことに対して、業者選定の方法などについて見直すように要望があった。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		02年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	令和02年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
☐ 廃止・休止 ☐ 目的の見直し ☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 事務事業終了 ☑ 現状維持・継続		☐ 記述どおり実施できた （コメント必要ありません） ☐ 一部実施できた（理由→） ☐ 実施できなかった（理由→）	

2 評価（SEE）及び全体総括の部＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価		評価の理由
目的妥当性評価	① 上位施策への貢献度は大きいですか？※総合計画を参照してください ☑ 貢献度大きい（理由→） ☐ 貢献度ふつう（理由→） ☐ 貢献度小さい（理由→）	児童生徒に安全な給食を提供している。また、豊かな人間性を培う心の教育、食に関する指導を推進している。
目的妥当性評価	② 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？ （事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか？） ☑ 妥当である（理由→） ☐ 妥当性が低い（理由→）	教育環境の整備は行政の役割として妥当である。
有効性評価	③ 成果がこれ以上向上する余地（可能性）はありますか？ ☐ 成果向上余地がある （理由→） ☑ 成果向上余地がない （理由→）	給食の必要な提供日数は、十分に検討したうえで対応しているため向上余地はない。
有効性評価	④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか？ ☑ 影響あり（理由→） ☐ 影響なし（理由→）	栄養のバランスのとれた豊かな食事の提供と望ましい食習慣の形成。共同・協調、社会性の育成ができなくなる。
効率性評価	⑤ 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋事務従事時間）を削減する新たな方法はありますか？（広域連携や民間委託等の導入など） ☐ ある（具体的な内容→） ☑ ない（理由→）	町内すべての学校で、給食はプロポーザル方式による民間委託であり、コストの削減はできない。 次期の更新時の業者選定については、プロポーザル方式の随意契約を見直し、競争入札を検討する。

(2) 02年度を振り返って（全体総括・反省点）

学校給食の異物混入について、例年10件程度、報告があがっている。調理中の人為的なミスを防止するため、委託業者への指導、管理を徹底する必要がある。

3 今後の方向性（03年度以降の計画と04年度予算への反映）(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性（複数選択可）	(2) 令和03年度以降に取り組む内容と期待される効果
☐ 廃止・休止（理由→） ☐ 目的の見直し（内容→） ☐ 有効性改善（成果向上）内容→ ☐ 効率性改善（コスト削減）内容→ ☐ 事業終了 ☑ 現状維持・継続	

[志免町]

事務事業評価表（事業実施年度：令和02年度）

☑ 令和02年度 実施計画事業　　作成日 令和 3 年 4 月 20 日

事務事業	14021	学校図書館管理事業	担当課	学校教育課	担当係	学校教育係

後期計画体系				予算科目			
計画	施策	06	子どもが活き活きと学び、生きる力を育むまちをつくる		会計	1	一般会計
					款	10	教育費
	取り組み方針	190	学力向上と豊かな心を育てる		項		02小学校費、03中学校費
					目	1	02小学校費、03中学校費
法令根拠条例等				個別計画			

実施期間　☐02年度のみ　☑単年度繰返　S52 年度より開始　☐期間限定（複数年）　年度～　年度

【事業の目的・内容】（改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください）

児童生徒の「読解力」向上のため、各校の図書室にて図書を貸し出す。学校図書館管理システムを使用し、購入した児童生徒用図書を管理している。

【業務内容（町職員の仕事内容）】（改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください）

図書館管理システムの契約及び支払、図書司書の賃金支払、児童生徒用図書購入費支払

☐ 2次評価会議に提出します（左にチェックを入れる）

主な事業費の内訳

児童用図書購入費	5,013 千円
生徒用図書購入費	4,499 千円
消耗品費	1,110 千円
	千円
	千円

1 現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

02年度に行った主な活動（※箇条書きで記入）

常勤の図書司書を配置し、円滑に児童生徒が図書館を利用できるよう図書館管理システムを活用している。

事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）

小学校児童、中学校生徒

③ 意図（この事業で、対象をどのような状態にしたいのか）

児童・生徒の読書力を高める。

④ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位	01年度	02年度	03年度
			指標数値		
ア	図書館開館日数	日	160	171	188（見込）
イ	小学校図書購入冊数	冊	3,604	3266	3400（見込）
ウ	中学校図書購入冊数	冊	3124	3397	3200（見込）

⑤ 対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位	01年度	02年度	03年度
			指標数値		
ア	小学校児童数	人	3,145	3,075	3026（見込）
イ	中学校生徒数	人	1,364	1,445	1468（見込）
ウ					（見込）

⑥ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）

	名称	単位		01年度	02年度	03年度
				指標数値		
ア	小学生一人当たりの年間貸出冊数	冊	目標	108.0	100.0	100.0
			実績	96.9	89.2	
イ	中学生一人当たりの年間貸出冊数	冊	目標	9.0	10.0	12.0
			実績	10.0	10.0	
ウ						
エ						
オ			目標			
			実績			

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳（千円）		01年度（決算値）	02年度（当初予算）	02年度（決算値）	03年度（当初予算）	04年度（計画）	05年度（計画）
経費	国・県支出金、地方債等							
	受益者負担等							
	一般財源		23,519	24,473	23,505	24,568	24,568	24,568
	合計（A）		23,519	24,473	23,505	24,568	24,568	24,568
	（内 会計年度任用職員人件費）		13,052	13,016	12,490	13,494		
正職員人件費[按分]（B）			1,873	1,558	1,683	1,721		
トータルコスト（A）＋（B）			25,392	26,031	25,188	26,289	24,568	24,568

事務事業評価表（事業実施年度：令和02年度）

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか？いつ頃どんな経緯で開始されましたか？	② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化していますか？	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか？（誰からの意見か明記）
学校図書館の管理業務を効率化するために平成17年度からシステムを導入し、図書管理が容易になった。児童生徒用図書購入費については、学校図書館の蔵書を充実させるために図書購入予算学級数に応じて算定するなど手厚くした。	生涯にわたって学習できる状況が求められる中、その基礎を養うためにも、子どものうちから読書習慣をつけることは必要と言われている。	議会より、児童用図書購入費を十分に予算措置するよう求められている。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		02年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	令和02年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
☐廃止・休止 ☐目的の見直し ☑有効性改善 ☐効率性改善 ☐事務事業終了 ☐現状維持・継続	児童生徒が興味を持つような本の購入、本を用いた学習などにより、児童生徒に読書を習慣づける。	☑記述どおり実施できた （コメント必要ありません） ☐一部実施できた（理由→） ☐実施できなかった（理由→）	

2 評価（SEE）及び全体総括の部＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価		評価の理由
目的妥当性評価	① 上位施策への貢献度は大きいですか？※総合計画を参照してください ☑貢献度大きい（理由→） ☐貢献度ふつう（理由→） ☐貢献度小さい（理由→）	児童生徒の読書力を高めることにより、より意欲的に自主的に学習に取り組む基礎ができるので、結びついている。
目的妥当性評価	② 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？ （事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか？） ☑妥当である（理由→） ☐妥当性が低い（理由→）	学校図書館を充実させることは、子どもの思考力を養い心の成長を促進し、義務教育の充実の基礎になるので、町が行うのが妥当である。
有効性評価	③ 成果がこれ以上向上する余地（可能性）はありますか？ ☑成果向上余地がある （理由→） ☐成果向上余地がない （理由→）	児童生徒が興味を持つような本の購入、本を用いた学習など、読書を推進する取り組みを進めることで、児童生徒が本に興味を持ち、学校図書館での貸出冊数が増えることが期待できる。
有効性評価	④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか？ ☑影響あり（理由→） ☐影響なし（理由→）	司書配置の廃止や図書館管理システムの使用を中止すれば、図書貸出等の業務に支障が出る。児童生徒用図書購入費を削減すれば、児童生徒が望む図書の購入ができなくなるおそれがある。
効率性評価	⑤ 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋事務従事時間）を削減する新たな方法はありますか？（広域連携や民間委託等の導入など） ☐ある（具体的な内容→） ☑ない（理由→）	図書館管理システム使用料や司書配置に係る人件費の削減は、図書館運営に支障が出ると思われる。 また、児童生徒のための本を購入する図書購入費の削減も難しい。

(2) 02年度を振り返って（全体総括・反省点）

令和2年度は子ども1人あたりの図書貸出冊数は、小学校では昨年度よりも減った。コロナによる休校の影響もあると考えられる。

3 今後の方向性（03年度以降の計画と04年度予算への反映）(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性（複数選択可）	(2) 令和03年度以降に取り組む内容と期待される効果
☐廃止・休止（理由→） ☐目的の見直し（内容→） ☑有効性改善（成果向上）内容→ ☐効率性改善（コスト削減）内容→ ☐事業終了 ☐現状維持・継続	児童生徒が興味を持つような本の購入、本を用いた学習など、読書を推進する取り組みを進め、児童生徒に読書を習慣づける。

[志免町]

事務事業評価表（事業実施年度：令和02年度）

☐ 令和02年度 実施計画事業　　作成日 令和 3 年 4 月 1 日

事務事業	14022	小学校クラブ活動助成事業	担当課	学校教育課	担当係	学校教育係

後期計画体系				予算科目			
計画	施策	06	子どもが活き活きと学び、生きる力を育むまちをつくる		会計	1	一般会計
					款	10	教育費
	取り組み方針	190	学力向上と豊かな心を育てる		項	2	小学校費
					目	2	教育振興費
法令根拠条例等				個別計画			

実施期間　☐02年度のみ　☑単年度繰返　不明 年度より開始　☐期間限定（複数年）　年度～　年度

【事業の目的・内容】（改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください）

主として4学年以上の同好の児童で組織するクラブで使用する備品及び活動に要する費用を補助し、経済的負担を軽減する。

【業務内容（町職員の仕事内容）】（改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください）

各小学校からの請求に基づき、クラブ関係費用を支出する。クラブ消耗品、備品、講師謝礼についての支払事務。備品については購入事務。

☐ 2次評価会議に提出します（左にチェックを入れる）

主な事業費の内訳

消耗品費	674 千円
講師謝礼金	8 千円
	千円
	千円
	千円

1 現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

02年度に行った主な活動（※箇条書きで記入）

学校クラブ活動で使用する備品・消耗品の購入、その他クラブ活動に要する費用を支出する。

事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）

小学校児童、クラブ

③ 意図（この事業で、対象をどのような状態にしたいのか）

児童がクラブで活動しやすくする。
クラブ活動を円滑に運営できる。

④ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位	01年度	02年度	03年度
ア	クラブ活動にかかる町費負担額	千円	612	683	769（見込）
イ					（見込）
ウ					（見込）

⑤ 対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位	01年度	02年度	03年度
ア	小学校児童数	人	3,145	3,075	3,026（見込）
イ	クラブ数	クラブ	61	62	62（見込）
ウ					（見込）

⑥ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）

	名称	単位		01年度	02年度	03年度
ア	クラブ参加児童率	%	目標	100.0	100.0	100.0
			実績	100.0	100.0	
イ	円滑に運営されたクラブの割合	%	目標	100.0	100.0	100.0
			実績	100.0	100.0	
ウ			目標			
			実績			
エ			目標			
			実績			
オ			目標			
			実績			

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳（千円）		01年度（決算値）	02年度（当初予算）	02年度（決算値）	03年度（当初予算）	04年度（計画）	05年度（計画）
	経費	国・県支出金、地方債等						
		受益者負担等						
		一般財源	677	777	682	769		
		合計（A）	677	777	682	769	0	0
		（内 会計年度任用職員人件費）						
	正職員人件費[按分]（B）		677	308	460	469		
	トータルコスト（A）＋（B）		1,354	1,085	1,142	1,238	0	0

事務事業評価表（事業実施年度：令和02年度）

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか？いつ頃どんな経緯で開始されましたか？	② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化していますか？	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか？（誰からの意見か明記）
開始年度は不明。学級を離れて他の学年も含む同好の仲間で活動を行うための必要経費を町が負担する。	年々就学援助対象児童の割合が増加しており、通常の教材費等の負担でさえ厳しい家庭が増えてきている。	意見要望はないが、助成について保護者からは、大変喜ばれている。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		02年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	令和02年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
☐ 廃止・休止 ☐ 目的の見直し ☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 事務事業終了 ☑ 現状維持・継続		☐ 記述どおり実施できた（コメント必要ありません） ☐ 一部実施できた（理由→） ☐ 実施できなかった（理由→）	

2 評価（SEE）及び全体総括の部＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価		評価の理由
目的妥当性評価	① 上位施策への貢献度は大きいですか？※総合計画を参照してください ☑ 貢献度大きい（理由→） ☐ 貢献度ふつう（理由→） ☐ 貢献度小さい（理由→）	クラブ活動を通して、児童の自主性・社会性を育成し、個性の伸長を図ることを目的としており、義務教育の充実に結びつく。
	② 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？（事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか？） ☑ 妥当である（理由→） ☐ 妥当性が低い（理由→）	教育課程の一環であり、町が行うことは妥当である。
有効性評価	③ 成果がこれ以上向上する余地（可能性）はありますか？ ☐ 成果向上余地がある （理由→） ☑ 成果向上余地がない （理由→）	備品のさらなる充実等を望む声もなく、現状で成果を十分にあげられている。
	④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか？ ☑ 影響あり（理由→） ☐ 影響なし（理由→）	保護者の経費負担が発生し、クラブ活動内容等に制限が生じる可能性がある。
効率性評価	⑤ 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋事務従事時間）を削減する新たな方法はありますか？（広域連携や民間委託等の導入など） ☐ ある（具体的な内容→） ☑ ない（理由→）	事業費は、クラブ活動にかかる消耗品、備品の購入費、講師謝金にあてられているので、削減されると活動自体に制限が生じる。

(2) 02年度を振り返って（全体総括・反省点）

現在はクラブ活動にかかる消耗品費、備品購入費、講師謝金を予算計上している。今後児童数の大幅な増減があれば消耗品費等の変更が予測されるが、当面は現状の予算で実施していくこととする。

3 今後の方向性（03年度以降の計画と04年度予算への反映）(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性（複数選択可）	(2) 令和03年度以降に取り組む内容と期待される効果
☐ 廃止・休止（理由→） ☐ 目的の見直し（内容→） ☐ 有効性改善（成果向上）内容→ ☐ 効率性改善（コスト削減）内容→ ☐ 事業終了 ☑ 現状維持・継続	

[志免町]

事務事業評価表（事業実施年度：令和02年度）

☑ 令和02年度 実施計画事業　　作成日 令和 3 年 4 月 1 日

事務事業	14023	中学校部活動支援事業	担当課	学校教育課	担当係	学校教育係

後期計画体系				予算科目			
計画	施策	06	子どもが活き活きと学び、生きる力を育むまちをつくる		会計	1	一般会計
体系	取り組み方針	190	学力向上と豊かな心を育てる		款	10	教育費
					項	3	中学校費
					目	2	教育振興費
法令根拠条例等				個別計画			

実施期間　☐ 02年度のみ　☑ 単年度繰返　不明 年度より開始　☐ 期間限定（複数年）　年度～　年度

【事業の目的・内容】（改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください）

部活動で使用する備品や消耗品の購入及び備品の修理費、部活動の外部指導者の謝金を支払い、上部大会への参加旅費を補助金として交付することによって、生徒の部活動参加の経費負担を軽くする。

【業務内容（町職員の仕事内容）】（改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください）

備品の修理・購入費、消耗品の購入費、上部大会等参加のための補助金の支出

☐ 2次評価会議に提出します（左にチェックを入れる）

主な事業費の内訳

体育大会等参加者旅費補助金	418 千円
消耗品費	2,464 千円
部活動備品購入費	1,031 千円
物品等修繕料	452 千円
講師謝礼金	798 千円

1 現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

02年度に行った主な活動（※箇条書きで記入）

部活動で使用する備品・消耗品の購入及び備品の修理。上部大会への参加旅費補助金の交付。外部指導者の謝金の支払い。

事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）

中学校生徒

③ 意図（この事業で、対象をどのような状態にしたいのか）

部活動参加者の経済的負担を軽減する。

④ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位	01年度	02年度	03年度
			指標数値		
ア	補助金額等	千円	6,095	5,161	7,827（見込）
イ					（見込）
ウ					（見込）

⑤ 対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位	01年度	02年度	03年度
			指標数値		
ア	中学校生徒数	人	1,364	1,445	1,468（見込）
イ					（見込）
ウ					（見込）

⑥ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）

	名称	単位		01年度	02年度	03年度
				指標数値		
ア	部活に参加する生徒数	人	目標	1,050	1,050	1,050
			実績	1,038	1,044	
イ			目標			
			実績			
ウ			目標			
			実績			
エ			目標			
			実績			
オ			目標			
			実績			

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳（千円）		01年度（決算値）	02年度（当初予算）	02年度（決算値）	03年度（当初予算）	04年度（計画）	05年度（計画）
	経費	国・県支出金、地方債等						
		受益者負担等						
		一般財源	6,441	7,994	5,161	7,827	7,827	7,827
		合計（A）	6,441	7,994	5,161	7,827	7,827	7,827
		（内 会計年度任用職員人件費）						
	正職員人件費[按分]（B）		1,197	467	534	784		
	トータルコスト（A）＋（B）		7,638	8,461	5,695	8,611	7,827	7,827

事務事業評価表（事業実施年度：令和02年度）

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか？いつ頃どんな経緯で開始されましたか？	② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化していますか？	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか？（誰からの意見か明記）
開始年度は不明。生徒の個性を伸ばし、部員相互の団結・友情を深め、自主的・自発的態度を部活動を通して育成するための部活動に必要な経費の本人負担を軽減する。	部活動も年々技術レベルが向上し、それとともに、備品の高度化が進み、予算も必要となっているのが現状である。	生徒・保護者及び先生から、部活動に対する町の理解・協力があることに喜ばれている。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		02年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	令和02年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
☐ 廃止・休止 ☐ 目的の見直し ☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 事務事業終了 ☑ 現状維持・継続		☐ 記述どおり実施できた （コメント必要ありません） ☐ 一部実施できた（理由→） ☐ 実施できなかった（理由→）	

2 評価（SEE）及び全体総括の部＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価		評価の理由
目的妥当性評価	① 上位施策への貢献度は大きいですか？※総合計画を参照してください ☑ 貢献度大きい（理由→） ☐ 貢献度ふつう（理由→） ☐ 貢献度小さい（理由→）	部活動を通して、個性を伸ばし、部員相互の団結・友情を深め、自主的・自発的態度を育成し義務教育の充実につながっている。
	② 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？ （事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか？） ☑ 妥当である（理由→） ☐ 妥当性が低い（理由→）	教育課程外の教育活動であるため限度があるが、教育環境の整備は行政の役割であるため妥当である。
有効性評価	③ 成果がこれ以上向上する余地（可能性）はありますか？ ☐ 成果向上余地がある （理由→） ☑ 成果向上余地がない （理由→）	部活動に参加するかどうかは、生徒の意思によるものもあるので、事業費を増やすことが必ずしも成果向上につながるとは言いがたい。
	④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか？ ☑ 影響あり（理由→） ☐ 影響なし（理由→）	部活動に参加する生徒の経済的負担が増え、参加が困難になる生徒が出てくる可能性がある。
効率性評価	⑤ 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋事務従事時間）を削減する新たな方法はありますか？（広域連携や民間委託等の導入など） ☐ ある（具体的な内容→） ☑ ない（理由→）	他に類似する事業はなく、事業費を削減すれば、部活動に参加している生徒の経済的負担が増え、部活動に参加できる生徒が減少する可能性がある。

(2) 02年度を振り返って（全体総括・反省点）

令和2年度は、コロナ禍により大会等が中止になり思うように活動が出来なかったが、引き続き支援をしていく。

3 今後の方向性（03年度以降の計画と04年度予算への反映）(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性（複数選択可）	(2) 令和03年度以降に取り組む内容と期待される効果
☐ 廃止・休止（理由→） ☐ 目的の見直し（内容→） ☐ 有効性改善（成果向上）内容→ ☐ 効率性改善（コスト削減）内容→ ☐ 事業終了 ☑ 現状維持・継続	

[志免町]

事務事業評価表（事業実施年度：令和02年度）

☐ 令和02年度 実施計画事業　　作成日 令和 3 年 4 月 20 日

事務事業	14024	学校指定研究事業	担当課	学校教育課	担当係	学校教育係

後期計画体系				予算科目			
計画	施策	06	子どもが活き活きと学び、生きる力を育むまちをつくる		会計	1	一般会計
体系	取り組み方針	190	学力向上と豊かな心を育てる		款	10	教育費
					項		02小学校費、03中学校費
					目	3	指定研究費
法令根拠条例等				個別計画			
実施期間	☐02年度のみ	☐単年度繰返	年度より開始	☑期間限定（複数年）	2 年度～ 4 年度		

【事業の目的・内容】（改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください）

指定を受けた学校において、学校が抱える教育の課題について研究し、その成果を他校にも波及させるために発表会を開催する。
志免中学校は、令和2年度より4年度まで英語教育強化推進事業の指定を受け、英語力強化のための取組を実施。
志免東中学校は、令和2年度より4年度まで学力向上推進拠点校指定事業の指定を受け、小中9年間をつないだ学力向上を目指し、授業改善を継続的に進めるために、カリキュラムの編成・実施・評価や協働的で実効性のある組織体制の構築等の実践研究を行う。

【業務内容（町職員の仕事内容）】（改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください）

指導主事は指導案や授業研での指導・助言を、町職員は補助金の予算措置等を行う。

☐ 2次評価会議に提出します（左にチェックを入れる）

主な事業費の内訳

消耗品費	793 千円
パソコンソフトリース料	45 千円
	千円
	千円
	千円

1 現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

02年度に行った主な活動（※箇条書きで記入）

イングリッシュ・サポータを活用したきめ細かな学習支援や学習ソフトを活用した個に応じ環境の整備を行い、授業改善と指導力の向上や検証改善サイクルの確立を行う。
研究構想の具体化、校内体制の整備及び授業実践、教育事務所管内を対象とした研究の方向性の発表及び報告書の作成を行う。

② 対象（誰、何を対象にしているのか）

教職員・児童生徒

③ 意図（この事業で、対象をどのような状態にしたいのか）

特定の教科・領域の指導方法等を具体的に研究し、授業改善に生かし、児童生徒の成長へ還元する。

事務事業の目的

④ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位	01年度	02年度	03年度
			指標数値		
ア	報告会の開催	回	－	1	1（見込）
イ	イングリッシュサポータ授業回数	回	－	60	60（見込）
ウ					（見込）

⑤ 対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位	01年度	02年度	03年度
ア	教職員数	人	320	292	300（見込）
イ					（見込）
ウ					（見込）

⑥ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）

	名称	単位		01年度	02年度	03年度
ア	報告会参加者数	人	目標	－	50	50
			実績	－	65	
イ		人	目標			
			実績			
ウ			目標			
			実績			
エ			目標			
			実績			
オ			目標			
			実績			

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳（千円）		01年度（決算値）	02年度（当初予算）	02年度（決算値）	03年度（当初予算）	04年度（計画）	05年度（計画）
	経費	国・県支出金、地方債等			775	1,345		
		受益者負担等						
		一般財源			776	1,348		
		合計（A）	0	0	1,551	2,693	0	0
		（内 会計年度任用職員人件費）			713			
	正職員人件費[按分]（B）		751	1,092	1,766	1,803		
	トータルコスト（A）＋（B）		751	1,092	3,317	4,496	0	0

事務事業評価表（事業実施年度：令和02年度）

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか？いつ頃どんな経緯で開始されましたか？	② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化していますか？	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか？（誰からの意見か明記）
県指定の事業であるため、開始やきっかけは不明である。	研究指定については、国、県、糟屋地区で事業を行っている。 各学校の状況や市町村間とのバランスなどにより、教科や内容、実施校が指定される。 近年、教職員の初任者の割合が多くなってきおり、授業改善は課題である。	特になし

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		02年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	令和02年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
☐廃止・休止 ☐目的の見直し ☑有効性改善 ☐効率性改善 ☐事務事業終了 ☐現状維持・継続	児童生徒の学力向上や豊かな心育成につながるような研究をして、教職員の意識を高め、実践的な指導力、授業力量を高めていく必要がある。また、各学校の特色ある取組の期待される効果を町内小中学校で共有化し、実践していくことが重要である。	☑記述どおり実施できた （コメント必要ありません） ☐一部実施できた（理由→） ☐実施できなかった（理由→）	新型コロナウイルス感染症の影響で事業の開始が7月からとなったが、無事に終了できた。

2 評価（SEE）及び全体総括の部＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価		評価の理由
目的妥当性評価	① 上位施策への貢献度は大きいですか？※総合計画を参照してください ☑貢献度大きい（理由→） ☐貢献度ふつう（理由→） ☐貢献度小さい（理由→）	研究を通して教員が授業力量を高め、児童生徒の学力が向上することは、義務教育の充実につながり、まちづくりの担い手である子どもたちの成長に還元することである。
目的妥当性評価	② 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？ （事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか？） ☑妥当である（理由→） ☐妥当性が低い（理由→）	学校教育法に「第5条学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する」と規定している。各学校の研修事業は、この「管理」の一部であり、設置者である町が事業を行わなければならない。
有効性評価	③ 成果がこれ以上向上する余地（可能性）はありますか？ ☑成果向上余地がある （理由→） ☐成果向上余地がない （理由→）	子どもの学力向上につながる授業改善を図るためには、今後もより一層研修内容を充実させていかなければならない。
有効性評価	④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか？ ☑影響あり（理由→） ☐影響なし（理由→）	志免町の教育課題改善への取り組みの機会が一つ失われることになり、課題改善が困難になる。
効率性評価	⑤ 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋事務従事時間）を削減する新たな方法はありますか？（広域連携や民間委託等の導入など） ☐ある（具体的な内容→） ☑ない（理由→）	県の補助金要綱に定めるところにより実施している。

(2) 02年度を振り返って（全体総括・反省点）
新型コロナウイルス感染症の影響で事業の開始が大幅に遅れたが、初年度の事業内容は終了できた。

3 今後の方向性（03年度以降の計画と04年度予算への反映）(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性（複数選択可）	(2) 令和03年度以降に取り組む内容と期待される効果
☐廃止・休止（理由→） ☐目的の見直し（内容→） ☐有効性改善（成果向上）内容→ ☐効率性改善（コスト削減）内容→ ☐事業終了 ☑現状維持・継続	特になし。

[志免町]

事務事業評価表（事業実施年度：令和02年度）

☐ 令和02年度 実施計画事業　　作成日 令和 3 年 4 月 日

事務事業	14025	学校緊急情報等配信事業	担当課	学校教育課	担当係	学校教育係

後期計画体系				予算科目		
施策	06	子どもが活き活きと学び、生きる力を育むまちをつくる		会計		
取り組み方針	190	学力向上と豊かな心を育てる		款		
				項		
				目		
法令根拠条例等				個別計画		

実施期間　☐02年度のみ　☑単年度繰返　H16 年度より開始　☐期間限定（複数年）　年度～　年度

【事業の目的・内容】（改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください）

子どもたちの安全を確保する目的で、地域・学校・家庭がいち早く緊急情報等を共有できるようにメールで携帯電話やパソコンに一斉に情報配信できるシステム。

【業務内容(町職員の仕事内容)】（改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください）

全学校に周知すべき不審者情報等を配信

☐ 2次評価会議に提出します（左にチェックを入れる）

主な事業費の内訳

	千円
	千円
	千円
	千円
	千円

1 現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

02年度に行った主な活動（※箇条書きで記入）

各学校への登録勧奨依頼（通知文の作成・データ送信）
緊急情報の配信

事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）

学校・保護者

③ 意図（この事業で、対象をどのような状態にしたいのか）

・子どもの安全に関する緊急情報等をいち早く共有することができる。

④ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位	01年度	02年度	03年度
			指標数値		
ア	情報配信件数	件	434	743	750（見込）
イ					（見込）
ウ					（見込）

⑤ 対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位	01年度	02年度	03年度
ア	地域住民（4/1現在）	人	46,080	46,407	46,509（見込）
イ	学校数	枚	6	6	6（見込）
ウ	保護者数	人	3,761	3,763	3800（見込）

⑥ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）

	名称	単位		01年度	02年度	03年度
ア	e学校ネットへの登録件数	件	目標	4,500	4,000	3,800
			実績	3,243	3,597	
イ	システムに登録している保護者の割合	%	目標	100.0	100.0	100.0
			実績	86.2	95.6	
ウ			目標			
			実績			
エ			目標			
			実績			
オ			目標			
			実績			

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳（千円）		01年度（決算値）	02年度（当初予算）	02年度（決算値）	03年度（当初予算）	04年度（計画）	05年度（計画）
経費	国・県支出金、地方債等							
	受益者負担等							
	一般財源							
	合計（A）		0	0	0	0	0	0
	（内 会計年度任用職員人件費）							
正職員人件費[按分]（B）			372	392	460	387		
トータルコスト（A）＋（B）			372	392	460	387	0	0

事務事業評価表（事業実施年度：令和02年度）

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか？いつ頃どんな経緯で開始されましたか？	② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化していますか？	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか？（誰からの意見か明記）
児童生徒が巻き込まれる犯罪が多発したため、不審者情報等を地域、学校、家庭がいち早く共有することで、子どもたちの安全を確保しようということで始まった。	児童生徒が巻き込まれる事件・事故は増加し、緊急情報のいち早い共有は一層重要になってきている。またパソコンや携帯電話の普及率は上がってきている。	学校より、「登録者数が関係者全員にならない限りは、情報伝達のために別の手立てを講じなければならないので、二度手間になり学校の業務が煩雑になる」という意見もある。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		02年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	令和02年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
☐ 廃止・休止 ☐ 目的の見直し ☑ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 事務事業終了 ☐ 現状維持・継続	「システム登録について機会あるごとに保護者に啓発していく」「必要な情報はこまめに配信していく」ように学校に指導していく。	☑ 記述どおり実施できた（コメント必要ありません） ☐ 一部実施できた（理由→） ☐ 実施できなかった（理由→）	

2 評価（SEE）及び全体総括の部＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価		評価の理由
目的妥当性評価	① 上位施策への貢献度は大きいですか？※総合計画を参照してください ☑ 貢献度大きい（理由→） ☐ 貢献度ふつう（理由→） ☐ 貢献度小さい（理由→）	子どもたちが安心して安全に学校に通い学習できるようにするための情報共有システムであり、義務教育の充実という政策体系に結びつく。
	② 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？（事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか？） ☑ 妥当である（理由→） ☐ 妥当性が低い（理由→）	学校、保護者、地域住民に緊急情報を伝達し、子どもの安全を確保できるようにすることが目的であり、本事業を町が行うことは妥当である。
有効性評価	③ 成果がこれ以上向上する余地（可能性）はありますか？ ☑ 成果向上余地がある （理由→） ☐ 成果向上余地がない （理由→）	未登録の保護者へ、システム登録することによりいち早く学校での情報が把握できることを周知、啓発を行っていく。
	④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか？ ☑ 影響あり（理由→） ☐ 影響なし（理由→）	文書や連絡帳での方法では情報の伝達に時間がかかり、事案への早急な対応が難しくなる。
効率性評価	⑤ 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋事務従事時間）を削減する新たな方法はありますか？（広域連携や民間委託等の導入など） ☐ ある（具体的な内容→） ☑ ない（理由→）	学校主体でメール配信を行っているため、削減するコストは無い。

(2) 02年度を振り返って（全体総括・反省点）

システムに登録している保護者の割合が前年度より下がった。システム登録に関する啓発を行い、また、必要な情報をこまめに配信していく必要がある。

3 今後の方向性（03年度以降の計画と04年度予算への反映）(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性（複数選択可）	(2) 令和03年度以降に取り組む内容と期待される効果
☐ 廃止・休止（理由→） ☐ 目的の見直し（内容→） ☑ 有効性改善（成果向上）内容→ ☐ 効率性改善（コスト削減）内容→ ☐ 事業終了 ☐ 現状維持・継続	「システム登録について機会あるごとに保護者に啓発していく」「必要な情報はこまめに配信していく」ように学校に指導していく。

[志免町]

事務事業評価表（事業実施年度：令和02年度）

☐ 令和02年度 実施計画事業　　作成日 令和 3 年 4 月 日

事務事業	14027	学校施設整備事業	担当課	学校教育課	担当係	学校教育係

後期計画体系				予算科目			
計画	施策	06	子どもが活き活きと学び、生きる力を育むまちをつくる		会計	1	一般会計
体系	取り組み方針	200	安全で快適な教育環境を整える		款	10	教育費
					項		02小学校費、03中学校費
					目	1	学校管理費
法令根拠条例等				個別計画			
実施期間	☐02年度のみ	☑単年度繰返	S52 年度より開始	☐期間限定（複数年）		年度～	年度

【事業の目的・内容】（改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください）
教育環境の改善及び学校教育の円滑な実施に資するため、また、災害発生時の町民の避難場所としての安全性を確保するため、経年等により生じる学校施設の傷みや機能低下を改善・補修する事業。

【業務内容（町職員の仕事内容）】（改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください）
各施設の維持補修工事
・学校からの修繕依頼を受け調査を実施・業者との契約、支払事務

☐ 2次評価会議に提出します（左にチェックを入れる）

主な事業費の内訳

小学校施設整備工事	6,810 千円
中学校施設整備工事	2,742 千円
東中教室改修工事	8,877 千円
	千円
	千円

1 現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）
02年度に行った主な活動（※箇条書きで記入）
各施設の維持補修工事

② 対象（誰、何を対象にしているのか）
小中学校

③ 意図（この事業で、対象をどのような状態にしたいのか）
良好な教育環境が維持される。

事務事業の目的

④ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位	01年度	02年度	03年度
ア	維持補修件数	件	103	129	129（見込）
イ	要望件数	件	103	129	129（見込）
ウ					（見込）

⑤ 対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位	01年度	02年度	03年度
ア	志免町立小中学校施設数	校	6	6	6（見込）
イ					（見込）
ウ					（見込）

⑥ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）

	名称	単位		01年度	02年度	03年度
ア	修理要望件数に対する達成度	%	目標	100.0	100.0	0.0
			実績	100.0	100.0	
イ	施設に起因する事故件数	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	
ウ			目標			
			実績			
エ			目標			
			実績			
オ			目標			
			実績			

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳（千円）		01年度（決算値）	02年度（当初予算）	02年度（決算値）	03年度（当初予算）	04年度（計画）	05年度（計画）
	経費	国・県支出金、地方債等						
		受益者負担等	20,000	9,888		38,982		
		一般財源	94,038	8,902	18,428	4,589		
		合計（A）	114,038	18,790	18,428	43,571	0	0
		（内 会計年度任用職員人件費）						
	正職員人件費[按分]（B）		4,877	5,523	5,591	5,478		
	トータルコスト（A）＋（B）		118,915	24,313	24,019	49,049	0	0

事務事業評価表（事業実施年度：令和02年度）

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか？いつ頃どんな経緯で開始されましたか？	② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化していますか？	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか？（誰からの意見か明記）
施設の建設以降、適正な維持管理のため実施している。	施設の大半が建築後25年以上を経過しており、老朽化の進行から維持補修の必要がある。 各小中学校校舎・体育館の耐震化を含めた大規模改修工事は平成２８年度で終了した。	特になし。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		02年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	令和02年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
☐ 廃止・休止 ☐ 目的の見直し ☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 事務事業終了 ☑ 現状維持・継続		☐ 記述どおり実施できた（コメント必要ありません） ☐ 一部実施できた（理由→） ☐ 実施できなかった（理由→）	

２ 評価（SEE）及び全体総括の部＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価		評価の理由
目的妥当性評価	① 上位施策への貢献度は大きいですか？※総合計画を参照してください ☑ 貢献度大きい（理由→） ☐ 貢献度ふつう（理由→） ☐ 貢献度小さい（理由→）	施設を適正に維持・管理し、児童生徒が快適な学校生活を送っていくためには必要な事業である。
目的妥当性評価	② 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？（事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか？） ☑ 妥当である（理由→） ☐ 妥当性が低い（理由→）	学校の設置は地方公共団体の役割であり、設置する学校を管理し、経費を負担する義務がある。（学校教育法）
有効性評価	③ 成果がこれ以上向上する余地（可能性）はありますか？ ☐ 成果向上余地がある （理由→） ☑ 成果向上余地がない （理由→）	学校からの修繕の要望には、概ね対応できているため向上の余地は無い
有効性評価	④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか？ ☑ 影響あり（理由→） ☐ 影響なし（理由→）	施設の建設年数の経過により、年々経常的に修繕等は必要となるため、廃止・休止をした場合、施設の老朽化が進み事故につながる恐れがある。
効率性評価	⑤ 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋事務従事時間）を削減する新たな方法はありますか？（広域連携や民間委託等の導入など） ☐ ある（具体的な内容→） ☑ ない（理由→）	安全・安心な教育現場環境の維持・確保を図る上で、最小限の事業費であると思われる。これ以上の削減はできない。

(2) 02年度を振り返って（全体総括・反省点）

安全・安心な教育現場環境の維持・確保を図ることが出来た。

３ 今後の方向性（03年度以降の計画と04年度予算への反映）(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性（複数選択可）	(2) 令和03年度以降に取り組む内容と期待される効果
☐ 廃止・休止（理由→） ☐ 目的の見直し（内容→） ☐ 有効性改善（成果向上）内容→ ☐ 効率性改善（コスト削減）内容→ ☐ 事業終了 ☑ 現状維持・継続	

[志免町]

事務事業評価表（事業実施年度：令和02年度）

☑ 令和02年度 実施計画事業　　作成日 令和 3 年 4 月 20 日

事務事業	14029	教育相談室運営事業	担当課	学校教育課	担当係	学校教育係

後期計画体系				予算科目			
計画	施策	06	子どもが活き活きと学び、生きる力を育むまちをつくる		会計	1	一般会計
体系	取り組み方針	210	いじめや不登校への対応を充実させる		款	10	教育費
					項	1	教育総務費
					目	2	事務局費
法令根拠条例等				個別計画			

実施期間　☐02年度のみ　☑単年度繰返　H10 年度より開始　☐期間限定（複数年）　年度～　年度

【事業の目的・内容】（改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください）

小学生・中学生・その保護者・教員からの教育に関する不安や悩みなどについて、電話・面接により教育相談業務を行う。教育相談員（常勤嘱託職員）とスクールソーシャルワーカーを配置し、必要に応じて関係機関と連携を取りその対応にあたる。

【業務内容（町職員の仕事内容）】（改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください）

嘱託職員の辞令等作成、毎月の賃金・旅費の支払い

☐ 2次評価会議に提出します（左にチェックを入れる）

主な事業費の内訳

テスト採点委託料	1,614 千円
スクールカウンセラー相談業務委託料	610 千円
消耗品費	137 千円
電話料	45 千円
郵便料	75 千円

1　現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

02年度に行った主な活動（※箇条書きで記入）

・教育相談員とスクールソーシャルワーカーを配置。
・教育相談室にて電話・面接による相談を受ける。
・各学校に出向き、教職員や子どもたちからの相談を受ける。
・相談内容によっては関係機関と連携を取り

事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）

小学生～18歳まで
保護者
教職員

③ 意図（この事業で、対象をどのような状態にしたいのか）

教育全般について、悩みや不安を相談することができる。

④ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位	01年度	02年度	03年度
			指標数値		
ア	相談員数	人	4	3	3（見込）
イ	開設日数	日	243	240	243（見込）
ウ					（見込）

⑤ 対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位	01年度	02年度	03年度
ア	小学生～18歳までの人数	人	6,580	6,599	6628（見込）
イ	教職員数	人	320	292	300（見込）
ウ					（見込）

⑥ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）

	名称	単位		01年度	02年度	03年度
ア	電話・来庁での相談件数	件	目標	3,600	3,000	3,000
			実績	2,584	2,552	
イ	相談対応率	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	
ウ		回	目標			
			実績			
エ			目標			
			実績			
オ			目標			
			実績			

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳（千円）		01年度（決算値）	02年度（当初予算）	02年度（決算値）	03年度（当初予算）	04年度（計画）	05年度（計画）
	経費	国・県支出金、地方債等	4,879	4,657	4,073	4,423	4,423	4,423
		受益者負担等						
		一般財源	6,871	8,720	9,317	9,631	9,631	9,631
		合計（A）	11,750	13,377	13,390	14,054	14,054	14,054
		（内 会計年度任用職員人件費）	4,323	11,140	10,612	11,836		
	正職員人件費[按分]（B）		2,104	1,941	1,536	3,289		
	トータルコスト（A）＋（B）		13,854	15,318	14,926	17,343	14,054	14,054

事務事業評価表（事業実施年度：令和02年度）

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか？いつ頃どんな経緯で開始されましたか？	② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化していますか？	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか？（誰からの意見か明記）
不登校やいじめなどの問題行動を起こす児童生徒が増え始め、学校だけではその対応が困難になっていた。家庭的な問題に及んでいることも多く、その問題に対応するためにも平成10年に相談室を設置し、専門の相談員を配置した。	社会状況の変化、経済状況の悪化に伴い、児童生徒の生活状況も年々変化し不登校になる子どもなど問題を抱える子どもが増加している。相談内容が深刻化し、1件にかかる時間も増加しその対応に追われている。未然防止対策にも力を入れており、学校や教育委員会だけでは解決できない事案も各関係機関との連携を図り、問題解決にあたっている。	保護者や教職員から、「問題のある事象があったときに、いち早くその解決に対応できる、携われる相談室・相談員が存在していることは非常にありがたい」「相談室直通の電話があるので、相談しやすい」「問題解決に向けて対応してくれる」「色々なアドバイスをしてくれるのでありがたい」といった意見がある。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		02年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	令和02年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
☐廃止・休止 ☐目的の見直し ☑有効性改善 ☐効率性改善 ☐事務事業終了 ☐現状維持・継続	人員配置などの体制を整えて、子ども・保護者の教育や就学についての相談を受けていく。また、問題の初段階では学校による家庭訪問や解決へ取り組むなど、スクールソーシャルワーカーがアドバイスし、学校と協力しながらその活用法について変えていく。	☑記述どおり実施できた（コメント必要ありません） ☐一部実施できた（理由→） ☐実施できなかった（理由→）	

2 評価（SEE）及び全体総括の部＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価		評価の理由
目的妥当性評価	① 上位施策への貢献度は大きいですか？※総合計画を参照してください ☑貢献度大きい（理由→） ☐貢献度ふつう（理由→） ☐貢献度小さい（理由→）	不安や悩みを抱えている子どもや保護者・教師の相談に対応し、少しでも解決の糸口を見つけていくことで、相談者が安心して学校生活や家庭生活を送ることができ、活き活きと学べる環境を整えることができる。また、問題が深刻化する前に早期対応することにより、不登校を生まない体制が作れる。
目的妥当性評価	② 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？ （事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか？） ☑妥当である（理由→） ☐妥当性が低い（理由→）	児童生徒の教育上の問題等に関わることは、子どもの学ぶ環境を作る上で必要なものであるため。
有効性評価	③ 成果がこれ以上向上する余地（可能性）はありますか？ ☐成果向上余地がある （理由→） ☑成果向上余地がない （理由→）	本事業は、相談件数を増やすことを目的としていない。また、相談があれば対応している。
有効性評価	④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか？ ☑影響あり（理由→） ☐影響なし（理由→）	専門的な知識がない者が、相談を受けて相談者に合った十分な対応を行うことが難しい。また、学校における問題や相談が多様化している中で、相談室の業務は重要なものとなっている。
効率性評価	⑤ 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋事務従事時間）を削減する新たな方法はありますか？（広域連携や民間委託等の導入など） ☐ある（具体的な内容→） ☑ない（理由→）	相談事業は専門性・プライバシーの問題・守秘義務があるため、専門の相談員や専用の電話を設置することで対応することが適切である。また、職員の業務としては毎月の賃金計算・支払事務が主なものであり、コスト削減の余地は無い。教育相談室の業務については、嘱託職員で行っている。

(2) 02年度を振り返って（全体総括・反省点）

令和2年度はコロナのため来庁相談が減った。
また近年、スクールソーシャルワーカーが長期的に関わっていかなければならないような事案が増えている。

3 今後の方向性（03年度以降の計画と04年度予算への反映）(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性（複数選択可）	(2) 令和03年度以降に取り組む内容と期待される効果
☐廃止・休止（理由→） ☐目的の見直し（内容→） ☐有効性改善（成果向上）内容→ ☐効率性改善（コスト削減）内容→ ☐事業終了 ☑現状維持・継続	

[志免町]

事務事業評価表（事業実施年度：令和02年度）

☑ 令和02年度 実施計画事業　　作成日 令和 3 年 4 月 日

事務事業	14030	不登校対策事業	担当課	学校教育課	担当係	学校教育係

後期計画体系				予算科目			
計画	施策	06	子どもが活き活きと学び、生きる力を育むまちをつくる		会計	1	一般会計
					款	10	教育費
	取り組み方針	210	いじめや不登校への対応を充実させる		項	1	教育総務費
					目	4	特別支援教育費
法令根拠条例等				個別計画			

実施期間　☐02年度のみ　☑単年度繰返　H20 年度より開始　☐期間限定（複数年）　年度～　年度

【事業の目的・内容】（改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください）

不登校傾向の生徒の不登校日数の減少と学力の保障を目的に、「子どもの居場所」づくり活動を有効活用して、NPO法人・学校・教育委員会の協力体制のもと、不登校（傾向を含む）児童生徒の支援を行う事業。開設時間は平日10時～16時。

【業務内容（町職員の仕事内容）】（改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください）

町内で不登校支援事業に取り組んでいる団体との契約、委託料支払事務

☐ 2次評価会議に提出します（左にチェックを入れる）

主な事業費の内訳

不登校対策業務委託料	1,540 千円
校内いじめ不登校連絡協議会外部専門家謝礼金	150 千円
いじめ問題専門委員報酬	45 千円
	千円
	千円

1 現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

02年度に行った主な活動（※箇条書きで記入）

不登校傾向で学習意欲のある児童生徒を受け入れ、学習支援・コミュニケーションスキルの向上にかかる支援等を行う。

事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）

小学生、中学生

③ 意図（この事業で、対象をどのような状態にしたいのか）

不登校児童生徒の居場所が確保され、そこでの指導を通して、最終的には学校に登校できるようにする。

④ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位	01年度	02年度	03年度
ア	団体の受け入れ生徒数	人	7	12	13（見込）
イ	団体の受け入れ児童数	人	6	3	4（見込）
ウ					（見込）

⑤ 対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位	01年度	02年度	03年度
ア	中学校生徒数	人	1,364	1,445	1468（見込）
イ	小学校児童数	人	3,145	3,075	3026（見込）
ウ					（見込）

⑥ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）

	名称	単位		01年度	02年度	03年度
ア	不登校生徒の割合（不登校生徒数/生徒数）	%	目標	4.0	3.8	3.8
			実績	4.4	5.5	
イ	不登校児童の割合（不登校児童数/児童数）	%	目標	0.2	0.2	0.2
			実績	2.2	2.2	
ウ	支援を受けた児童数	人	目標	2	3	4
			実績	6	3	
エ	支援を受けた生徒数	人	目標	12	12	13
			実績	7	12	
オ			目標			
			実績			

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳（千円）		01年度（決算値）	02年度（当初予算）	02年度（決算値）	03年度（当初予算）	04年度（計画）	05年度（計画）
	経費	国・県支出金、地方債等						
		受益者負担等						
		一般財源	1,636	1,860	1,735	1,970	1,970	1,970
		合計（A）	1,636	1,860	1,735	1,970	1,970	1,970
	（内 会計年度任用職員人件費）							
	正職員人件費[按分]（B）		3,903	3,658	4,212	1,405		
	トータルコスト（A）＋（B）		5,539	5,518	5,947	3,375	1,970	1,970

事務事業評価表（事業実施年度：令和02年度）

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか？いつ頃どんな経緯で開始されましたか？	② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化していますか？	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか？（誰からの意見か明記）
学習する意欲はあるが、学校に行けない生徒に学習の場を保障するために平成20年度から開始した。	小中学校の不登校児童生徒数は多く、近年特に小学校で増加傾向にある。	議会から、この事業が不登校の減少に本当につながっているのか、また、小学校についての不登校支援は同様な形でできないのかという意見がある。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		02年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	令和02年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
☐廃止・休止 ☐目的の見直し ☑有効性改善 ☐効率性改善 ☐事務事業終了 ☐現状維持・継続	近年不登校児童生徒数が増加しており、特に小学校で増加傾向となっている。新たな不登校児童生徒を増やさないための早期発見・早期対応や、学校に行けない児童生徒へのサポートなどを同時に行っていく必要がある。	☑記述どおり実施できた（コメント必要ありません） ☐一部実施できた（理由→） ☐実施できなかった（理由→）	

2 評価（SEE）及び全体総括の部＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価		評価の理由
目的妥当性評価	① 上位施策への貢献度は大きいですか？※総合計画を参照してください ☑貢献度大きい（理由→） ☐貢献度ふつう（理由→） ☐貢献度小さい（理由→）	様々な理由で学校に行けないが、学習意欲を持つ生徒を支援する本事業は不登校減少につながるだけではなく、一人一人の居場所を保障する上でも重要な事業であり、義務教育の充実に結びついている。
	② 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？（事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか？） ☑妥当である（理由→） ☐妥当性が低い（理由→）	不登校傾向ではあるが、学習意欲のある児童生徒を受け入れ支援する場所があることは、町の不登校問題を改善する取組みの1つであり、妥当である。
有効性評価	③ 成果がこれ以上向上する余地（可能性）はありますか？ ☑成果向上余地がある （理由→） ☐成果向上余地がない （理由→）	保護者、NPO法人、学校、教育委員会の協力体制をより一層強化し、支援事業内容を工夫すること等により、本事業の支援を受ける児童生徒数が増え、不登校解消につながる可能性がある。
	④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか？ ☑影響あり（理由→） ☐影響なし（理由→）	学校に行けないが学習意欲がある生徒が独自で学習環境を確保し継続することは難しく、学力の低下につながり、学校からさらに足が遠のく可能性がある。教科学習とともにソーシャルスキルの指導も行っているので、そのような場が失われることになる。
効率性評価	⑤ 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋事務従事時間）を削減する新たな方法はありますか？（広域連携や民間委託等の導入など） ☐ある（具体的な内容→） ☑ない（理由→）	事業費（委託料）は、学習支援の指導員の賃金及び指導用教材費用に限定しており、担当職員の事務は契約と支払いのみであるため、コスト削減は難しい。

(2) 02年度を振り返って（全体総括・反省点）

NPO法人と教育委員会が連携し、年々増加している不登校児童生徒数の減少に向け、学習意欲はあるが学校に行けない児童生徒の支援を行っている。スクールソーシャルワーカーと関係機関との連携も強化され、継続的な取組が行われている。また、学校ごとに開催されているいじめ不登校連絡協議会等にNPO法人の職員が参加するなど、情報共有して子ども達の支援に取り組んだ。

3 今後の方向性（03年度以降の計画と04年度予算への反映）(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性（複数選択可）	(2) 令和03年度以降に取り組む内容と期待される効果
☐廃止・休止（理由→） ☐目的の見直し（内容→） ☑有効性改善（成果向上）内容→ ☐効率性改善（コスト削減）内容→ ☐事業終了 ☐現状維持・継続	近年不登校児童生徒数が増加しており、特に小学校で増加傾向となっている。新たな不登校児童生徒を増やさないための早期発見・早期対応や、学校に行けない児童生徒へのサポートなどを同時に行っていく必要がある。 令和3年度より県から児童生徒を取り巻く生活環境改善事業の指定を受けた。3年間の事業であり動向を見守りたい。

[志免町]

事務事業評価表（事業実施年度：令和02年度）

☑ 令和02年度 実施計画事業　　作成日 令和 3 年 4 月 20 日

事務事業	14031	学校不登校対応教室支援事業	担当課	学校教育課	担当係	学校教育係

後期計画体系				予算科目			
計画	施策	06	子どもが活き活きと学び、生きる力を育むまちをつくる		会計	1	一般会計
					款	10	教育費
	取り組み方針	210	いじめや不登校への対応を充実させる		項	1	教育総務費
					目	4	特別支援教育費
法令根拠条例等				個別計画			

実施期間　☐02年度のみ　☑単年度繰返　H16 年度より開始　☐期間限定（複数年）　年度～　年度

【事業の目的・内容】（改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください）
教室に入れない生徒や不登校の生徒に対応する学級補助員を中学校に配置する。

【業務内容（町職員の仕事内容）】（改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください）
年度当初の辞令等作成、毎月の賃金支払、研修会や面接の実施

☐ 2次評価会議に提出します（左にチェックを入れる）

主な事業費の内訳

	千円
	千円
	千円
	千円
	千円

1　現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）
02年度に行った主な活動（※箇条書きで記入）
各中学校に不登校対応の学級補助員1名ずつ配置

② 対象（誰、何を対象にしているのか）
中学生

③ 意図（この事業で、対象をどのような状態にしたいのか）
何らかの原因で教室に入れない生徒や不登校生徒に個別に対応し、学級や学校に戻れるようにする。

事務事業の目的

④ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位	01年度	02年度	03年度
			指標数値		
ア	不登校対応学級補助員数	人	2	2	2（見込）
イ					（見込）
ウ					（見込）

⑤ 対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位	01年度	02年度	03年度
ア	中学校生徒数	人	1,364	1,445	1,468（見込）
イ	不登校生徒数	人	60	80	80（見込）
ウ					（見込）

⑥ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）

	名称	単位		01年度	02年度	03年度
ア	不登校生徒の割合（不登校生徒数/生徒数）	%	目標	4.0	4.0	4.0
			実績	4.4	5.5	
イ	支援を受けた生徒数	人	目標	30	30	30
			実績	13	21	
ウ	普通学級に復帰できた生徒数	人	目標	7	7	7
			実績	7	4	
エ			目標			
			実績			
オ			目標			
			実績			

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳（千円）		01年度（決算値）	02年度（当初予算）	02年度（決算値）	03年度（当初予算）	04年度（計画）	05年度（計画）
	経費	国・県支出金、地方債等						
		受益者負担等						
		一般財源	5,904	5,794	5,724	6,165	6,165	6,165
		合計（A）	5,904	5,794	5,724	6,165	6,165	6,165
		（内　会計年度任用職員人件費）	5,904	5,616	5,536	5,977		
	正職員人件費[按分]（B）		1,197	1,008	846	937		
	トータルコスト（A）＋（B）		7,101	6,802	6,570	7,102	6,165	6,165

事務事業評価表（事業実施年度：令和02年度）

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか？いつ頃どんな経緯で開始されましたか？	② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化していますか？	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか？（誰からの意見か明記）
不登校生徒の増加に対応するため、平成16年度より不登校対応の学級補助員を各中学校に配置している。	生徒数の増加や生徒・保護者の考えの多様化が見られる。それに伴って学校に適応できない生徒が増加している。中学に入学してから不登校が増えるいわゆる「中ーギャップ」が全国的な教育課題となっている。	不登校の生徒が学校での居場所として、短時間でも適応支援教室で過ごすことができるようになり、生徒、保護者、職員から支持されている。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		02年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	令和02年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
☐ 廃止・休止 ☐ 目的の見直し ☑ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 事務事業終了 ☐ 現状維持・継続	不登校は様々な要因が絡み合って起こっているため、不登校生徒数を減少させることは容易なことではないが、個別対応などの取り組みにより不登校生徒数は減少し、普通学級に復帰できた生徒は増加した。今後はさらに多くの子どもたちの不登校を解消につなげていけるよう、丁寧な個別対応などに取り組んでいく。	☑ 記述どおり実施できた（コメント必要ありません） ☐ 一部実施できた（理由→） ☐ 実施できなかった（理由→）	

2 評価（SEE）及び全体総括の部＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価		評価の理由
目的妥当性評価	① 上位施策への貢献度は大きいですか？※総合計画を参照してください ☑ 貢献度大きい（理由→） ☐ 貢献度ふつう（理由→） ☐ 貢献度小さい（理由→）	志免町教育行政の目標の1つである「小中連携による個の実態に応じた生徒指導」を推進するために、本事業は大変有効な事業である。また様々な理由で教室に入れない生徒を支援する本事業は、不登校減少につながるだけではなく、一人一人の居場所を保障する上でも重要な事業であり、意図することが結果として表われている。
目的妥当性評価	② 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？（事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか？） ☑ 妥当である（理由→） ☐ 妥当性が低い（理由→）	家庭環境、人間関係の難しさなど様々な理由で教室に入れなくなった生徒の居場所として不登校対応補助員がいる教室は、当該生徒の心のよりどころにもなり、不登校問題を改善する取り組みの1つである。生徒のニーズが増えてきている今、義務教育を受ける場を保障する不登校対応補助員の配置は町が行う必要がある。
有効性評価	③ 成果がこれ以上向上する余地（可能性）はありますか？ ☑ 成果向上余地がある （理由→） ☐ 成果向上余地がない （理由→）	不登校は様々な要因が絡み合って起こっているため、不登校生徒数を減少させることは容易なことではない。しかしながら、粘り強く組織的に取り組むことで少しでも不登校解消につなげる努力を続けることが大事である。
有効性評価	④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか？ ☑ 影響あり（理由→） ☐ 影響なし（理由→）	個の実態に応じた生徒指導を推進し、不登校問題を改善する上で、不登校対応の学級補助員を配置することは大切なことである。廃止・休止すると教室に入れない生徒の居場所がなくなり、不登校生徒の急激な増加や不登校からの復帰がより困難になることが予測される。
効率性評価	⑤ 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋事務従事時間）を削減する新たな方法はありますか？（広域連携や民間委託等の導入など） ☐ ある（具体的な内容→） ☑ ない（理由→）	事業費を削減するには人数を減らすか賃金を減らすかになるが、人数を減らすと成果が上がらなくなる。賃金を減らすと優秀な人材が任用できなくなる。よって、事業費削減は困難である。また、住民の協力等で対応できる業務ではないので、事業費の削減は難しい。

(2) 02年度を振り返って（全体総括・反省点）

各中学校に不登校対応の学級補助員を1名ずつ配置し、何らかの原因で教室に入れない生徒や不登校生徒に個別に対応し、学級や学校に戻れるよう取り組んだ。令和2年度はコロナによる休校などの影響もあり、不登校生徒数は前年度より増加したと思われる。普通学級に復帰できた生徒数も減少してしまったが、登校できる日数が増えた不登校生徒も生徒は前年度より増えた。今後も粘り強く、個別対応に丁寧に取り組んでいく必要がある。

3 今後の方向性（03年度以降の計画と04年度予算への反映）(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性（複数選択可）	(2) 令和03年度以降に取り組む内容と期待される効果
☐ 廃止・休止（理由→） ☐ 目的の見直し（内容→） ☑ 有効性改善（成果向上）内容→ ☐ 効率性改善（コスト削減）内容→ ☐ 事業終了 ☐ 現状維持・継続	不登校生徒が登校できるようになるよう、また普通学級に復帰できるよう、丁寧な個別対応に取り組んでいく。

[志免町]

事務事業評価表（事業実施年度：令和02年度）

☑ 令和02年度 実施計画事業　　作成日 令和 3 年 4 月 20 日

事務事業	14033	学校評議員事業	担当課	学校教育課	担当係	学校教育係

計画体系				予算科目			
後期計画	施策	06	子どもが活き活きと学び、生きる力を育むまちをつくる	会計	1	一般会計
				款	10	教育費
	取り組み方針	220	学校・地域・家庭が連携しまちの教育力を高める	項	1	教育総務費
				目	2	事務局費
法令根拠条例等			学校教育法施行規則23-3	個別計画		

実施期間　☐02年度のみ　☑単年度繰返　H13 年度より開始　☐期間限定（複数年）　年度～　年度

【事業の目的・内容】（改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください）

校長が保護者や地域の人々の意見を聞き、学校を地域に開かれたものとするための制度である。
学校評議員は学校行事等、機会あるごとに学校に行き意見を述べ、また学校長が必要に応じて開催する会議に参加し学校運営に関する意見を述べる。
学校評議員は元PTA役員や町内会長や校区の中の学識経験者等の中から学校が推薦し、教育委員会が委嘱している。委員数は学校によって異なるが、規則により各学校4名以内で構成し、任期は1年としている。

【業務内容(町職員の仕事内容)】（改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください）

委嘱状作成、報酬支払

☐ 2次評価会議に提出します（左にチェックを入れる）

主な事業費の内訳

学校評議委員報酬	164 千円
	千円
	千円
	千円
	千円

1 現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

02年度に行った主な活動（※箇条書きで記入）

各学校の評議員を委嘱し、評議員会の他、学校行事等の際に各評議員から学校運営に関する意見を聴取する。

② 対象（誰、何を対象にしているのか）

学校

③ 意図（この事業で、対象をどのような状態にしたいのか）

保護者や地域の人々の意見を取り入れた学校運営を実施する。

事務事業の目的

④ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位	01年度	02年度	03年度
			指標数値		
ア	評議員会開催数	回	15	12	18（見込）
イ	評議員が参加した学校行事数	回	30	3	20（見込）
ウ					（見込）

⑤ 対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位	01年度	02年度	03年度
ア	学校数	校	6	6	6（見込）
イ					（見込）
ウ					（見込）

⑥ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）

	名称	単位		01年度	02年度	03年度
ア	評議員から提言があった意見数	件	目標	50	50	50
			実績	40	31	
イ	学校運営に取り入れた意見数	件	目標	40	40	40
			実績	34	31	
ウ			目標			
			実績			
エ			目標			
			実績			
オ			目標			
			実績			

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳（千円）		01年度（決算値）	02年度（当初予算）	02年度（決算値）	03年度（当初予算）	04年度（計画）	05年度（計画）
	経費	国・県支出金、地方債等						
		受益者負担等						
		一般財源	164	288	164	480	480	480
		合計（A）	164	288	164	480	480	480
		（内 会計年度任用職員人件費）						
	正職員人件費[按分]（B）		454	392	387	469		
	トータルコスト（A）＋（B）		618	680	551	949	480	480

事務事業評価表（事業実施年度：令和02年度）

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか？いつ頃どんな経緯で開始されましたか？	② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化していますか？	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか？（誰からの意見か明記）
平成10年9月の第16期中教審答申で、学校が地域の専門的教育機関として教育活動を展開するには、学校を保護者や地域に対して開かれたものとすることが必要であり、学校運営に参画する一手段として、平成13年4月に設置された。	学校の取り組みに対する保護者や地域住民の理解が深まった。	学校から評議員の中に大学教授など、もっと専門性のある方も入れたいとの要望がある。（大学教授の場合、計上している報酬が1人1回10,000円であることが問題）

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		02年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	令和02年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
☐ 廃止・休止 ☐ 目的の見直し ☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 事務事業終了 ☑ 現状維持・継続		☐ 記述どおり実施できた（コメント必要ありません） ☐ 一部実施できた（理由→） ☐ 実施できなかった（理由→）	

2 評価（SEE）及び全体総括の部＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価		評価の理由
目的妥当性評価	① 上位施策への貢献度は大きいですか？※総合計画を参照してください ☑ 貢献度大きい（理由→） ☐ 貢献度ふつう（理由→） ☐ 貢献度小さい（理由→）	学校が地域社会に開かれることによって、家庭・地域社会との連携強化が図れることは、子どもが生き生きと学び、生きる力を身につける施策の目的に繋がる。
目的妥当性評価	② 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？（事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか？） ☑ 妥当である（理由→） ☐ 妥当性が低い（理由→）	学校が地域の声を聞いて適正に学校運営を行い教育目標・計画の策定や地域との連携を進めていく上で、地域の代表者である評議員と協働することで地域に開かれた学校運営を進めていくために必要である。
有効性評価	③ 成果がこれ以上向上する余地（可能性）はありますか？ ☐ 成果向上余地がある （理由→） ☑ 成果向上余地がない （理由→）	学校評議員には、定例会だけでなく学校行事等、さまざまな機会に意見をいただいている。学校の実情に応じて、その意見をできうる限り学校運営に取り入れ、よりよい学校づくりにつなげている。
有効性評価	④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか？ ☑ 影響あり（理由→） ☐ 影響なし（理由→）	地域社会や保護者からの意見聴取の機会が減少し、情報発信や情報伝達がスムーズに行われず、開かれた学校づくりに支障が出る。
効率性評価	⑤ 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋事務従事時間）を削減する新たな方法はありますか？（広域連携や民間委託等の導入など） ☐ ある（具体的な内容→） ☑ ない（理由→）	事業費としては評議員の報酬のみであり、これを削減するとなると評議員数を減らすか、又は委員会の開催回数を減らすかである。職員の業務は、辞令の作成や報酬の支払いであり、削減余地はない。

(2) 02年度を振り返って（全体総括・反省点）

地域に開かれた学校づくりのためには、より多くの地域の方から、幅広く意見を聴取することが必要である。
また、学校経営には地域との連携が必須であることから、機会あるごとにホームページや学校通信等を通して学校の状況を情報発信している。

3 今後の方向性（03年度以降の計画と04年度予算への反映）(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性（複数選択可）	(2) 令和03年度以降に取り組む内容と期待される効果
☐ 廃止・休止（理由→） ☐ 目的の見直し（内容→） ☐ 有効性改善（成果向上）内容→ ☐ 効率性改善（コスト削減）内容→ ☐ 事業終了 ☑ 現状維持・継続	

[志免町]

事務事業評価表（事業実施年度：令和02年度）

☑ 令和02年度 実施計画事業　　作成日 令和 3 年 4 月 日

事務事業	14034	学校総合学習事業	担当課	学校教育課	担当係	学校教育係

後期計画体系				予算科目			
計画	施策	06	子どもが活き活きと学び、生きる力を育むまちをつくる		会計	1	一般会計
体系	取り組み方針	220	学校・地域・家庭が連携しまちの教育力を高める		款	10	教育費
					項		02小学校費、03中学校費
					目	2	教育振興費
法令根拠条例等				個別計画			

実施期間　☐02年度のみ　☑単年度繰返　H14 年度より開始　☐期間限定（複数年）　年度～　年度

【事業の目的・内容】（改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください）

児童生徒が自ら学び・考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育て、自己の生き方を考えることができるようにするため、総合的な学習の時間などで様々な講師を招聘する事業。
・米作り ・手話、点字 ・本の読み聞かせ ・よさこい踊り ・外国の文化 ・しめ縄づくり ・平和学習 ・造形教室 ・実験教室 ・手芸 ・短歌 ・太鼓 ・おり紙 ・工芸 ・地域探索 ・茶道 ・料理教室 ・囲碁、将棋 ・グランドゴルフ ・福祉体験 ・職業体験等の講演、講座を実施。

【業務内容（町職員の仕事内容）】（改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください）

講師への謝金支払事務

☐ 2次評価会議に提出します（左にチェックを入れる）

主な事業費の内訳

講師謝礼金	124 千円
	千円
	千円
	千円
	千円

1 現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

02年度に行った主な活動（※箇条書きで記入）

各学校で講師の選考・派遣手続き及び謝金の支払いを行う。

② 対象（誰、何を対象にしているのか）

・小学校児童
・中学校生徒

③ 意図（この事業で、対象をどのような状態にしたいのか）

地域社会の中で大人や異なる学年同士が交流し、積極的に様々な生活・社会・自然体験を経験してもらう。

事務事業の目的

④ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位	01年度	02年度	03年度
ア	総合学習授業回数（小学校）	回	3,465	2,840	3,000（見込）
イ	総合学習授業回数（中学校）	回	270	132	300（見込）
ウ					（見込）

⑤ 対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位	01年度	02年度	03年度
ア	小学校児童数	人	3,145	3,075	3026（見込）
イ	中学校生徒数	人	1,364	1,445	1468（見込）
ウ					（見込）

⑥ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）

	名称	単位		01年度	02年度	03年度
ア	講演・講座実施回数（小学校）	回	目標	30	30	30
			実績	35	4	
イ	講演・講座実施回数（中学校）	回	目標	50	30	30
			実績	8	3	
ウ	生活・社会・自然体験をした児童出席率	%	目標	100.0	100.0	100.0
			実績	100.0	100.0	
エ	生活・社会・自然体験をした生徒出席率	%	目標	100.0	100.0	100.0
			実績	98.0	100.0	
オ			目標			
			実績			

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳（千円）		01年度（決算値）	02年度（当初予算）	02年度（決算値）	03年度（当初予算）	04年度（計画）	05年度（計画）
	経費	国・県支出金、地方債等						
		受益者負担等						
		一般財源	390	681	124	753	753	753
		合計（A）	390	681	124	753	753	753
		（内 会計年度任用職員人件費）						
	正職員人件費[按分]（B）		372	392	387	153		
	トータルコスト（A）＋（B）		762	1,073	511	906	753	753

事務事業評価表（事業実施年度：令和02年度）

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか？いつ頃どんな経緯で開始されましたか？	② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化していますか？	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか？（誰からの意見か明記）
平成14年度から創設された「総合的な学習の時間」で、自ら課題を設けて行う学習や将来の行き方を考える学習の一環として行われた。	児童生徒数は年々増加している。 学習指導要領の改訂で「総合的な学習の時間」の授業時数はかなり削減される。	児童生徒は地域を知り、地域の人は学校を知ることができたという声を聞く。（児童及び講師から） 町議会議員からは、もっと地域の方や専門的な技術を持つ指導者を活用して児童の体験の場を増やしてほしいという意見がある。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		02年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	令和02年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
☐ 廃止・休止 ☐ 目的の見直し ☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 事務事業終了 ☑ 現状維持・継続		☐ 記述どおり実施できた（コメント必要ありません） ☐ 一部実施できた（理由→） ☐ 実施できなかった（理由→）	

2 評価（SEE）及び全体総括の部＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価		評価の理由
目的妥当性評価	① 上位施策への貢献度は大きいですか？※総合計画を参照してください ☑ 貢献度大きい（理由→） ☐ 貢献度ふつう（理由→） ☐ 貢献度小さい（理由→）	児童・生徒自らが課題を設けて行う学習や将来の生き方を考える学習を行うことで、心身ともに健全な児童生徒の育成の推進につながる。
目的妥当性評価	② 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？（事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか？） ☑ 妥当である（理由→） ☐ 妥当性が低い（理由→）	文科省による学習指導要領で決められていることを行っているので、町が行うことが適切である。
有効性評価	③ 成果がこれ以上向上する余地（可能性）はありますか？ ☐ 成果向上余地がある （理由→） ☑ 成果向上余地がない （理由→）	文科省の学習指導要領により年間の授業時間数が決まっている。さまざまな講師を招聘し、学習内容の充実を図っているため成果向上の余地は無い。
有効性評価	④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか？ ☑ 影響あり（理由→） ☐ 影響なし（理由→）	文科省による学習指導要領で決められていることなので、廃止・休止はできない。
効率性評価	⑤ 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋事務従事時間）を削減する新たな方法はありますか？（広域連携や民間委託等の導入など） ☐ ある（具体的な内容→） ☑ ない（理由→）	平成21年度から講師や団体への報酬額を半額に減額する等、コスト削減は行っておりこれ以上の削減は難しい。

(2) 02年度を振り返って（全体総括・反省点）

本年度は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い授業回数と講演・講座の実施回数が大幅に減少した。そういったなかで各学校が地域・学校や児童・生徒の実態等に応じて、創意工夫を活かした生活・社会・自然体験を児童生徒に経験させている。子どもたちに自ら課題を見付け自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力が育まれてきている。

3 今後の方向性（03年度以降の計画と04年度予算への反映）(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性（複数選択可）	(2) 令和03年度以降に取り組む内容と期待される効果
☐ 廃止・休止（理由→） ☐ 目的の見直し（内容→） ☐ 有効性改善（成果向上）内容→ ☐ 効率性改善（コスト削減）内容→ ☐ 事業終了 ☑ 現状維持・継続	

[志免町]

事務事業評価表（事業実施年度：令和02年度）

☐ 令和02年度 実施計画事業　　作成日 令和 3 年 4 月 1 日

事務事業	15043	図書館小中学校連携事業	担当課	社会教育課	担当係	町民図書館

計画体系				予算科目			
後期計画	施策	06	子どもが活き活きと学び、生きる力を育むまちをつくる		会計	1	一般会計
					款	10	教育費
	取り組み方針	190	学力向上と豊かな心を育てる		項	5	社会教育費
					目	6	町民図書館費
法令根拠条例等				個別計画			

実施期間　☐02年度のみ　☑単年度繰返　H18 年度より開始　☐期間限定（複数年）　年度～　年度

【事業の目的・内容】（改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください）

・町内司書部会との連携を図るため学校図書館連絡会を開催している。
・小中学校の全学級に学級文庫の本を貸出し、子どもの読書活動を支援している。
・朝読書やおはなし会を行い、子どもの読書活動を支援している。
・学習資料の図書セットを貸し出し、義務教育を充実させる。

【業務内容（町職員の仕事内容）】（改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください）

町内司書部会・学校図書館会議参加、学習参考図書の貸出

☐ 2次評価会議に提出します（左にチェックを入れる）

主な事業費の内訳

消耗品費	757 千円
	千円
	千円
	千円
	千円

1 現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

02年度に行った主な活動（※箇条書きで記入）

・学校図書館連絡会の開催
・朝読書（志免中・志免東中）の実施
・14歳の14冊（志免中・志免東中）事業の実施
・小学生読書リーダー養成講座の開催
（コロナにより中止）

事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）

・児童生徒
・司書、司書教諭、指導主事

③ 意図（この事業で、対象をどのような状態にしたいのか）

・連絡会において学校と町民図書館が連携することで、各学校での子どもの読書活動が充実する
・児童生徒が自ら本を読む習慣を身につける
・司書、司書教諭、指導主事が積極的に子どもの読書活動推進に取り組む

④ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位	01年度	02年度	03年度
			指標数値		
ア	学校図書館連絡会数	回	3	2	2（見込）
イ	小学生読書リーダー養成講座	回	4	0	1（見込）
ウ	14歳の14冊事業	回	1	1	1（見込）

⑤ 対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位	01年度	02年度	03年度
			指標数値		
ア	司書・司書教諭・指導主事	人	13	13	13（見込）
イ	小学校5・6年生の児童数	人	1,108	1,050	1,065（見込）
ウ	中学校2年生の生徒数	人	474	452	511（見込）

⑥ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）

	名称	単位		01年度	02年度	03年度
ア	連絡会の参加者数（のべ）	人	目標	18	12	12
			実績	19	13	
イ	小学生読書リーダー養成講座の参加者数（延べ）	人	目標	24	24	24
			実績	58	0	
ウ	14歳の14冊の寄贈冊数（1クラス3セット）	冊	目標	504	504	546
			実績	546	504	
エ			目標			
			実績			
オ			目標			
			実績			

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳（千円）		01年度（決算値）	02年度（当初予算）	02年度（決算値）	03年度（当初予算）	04年度（計画）	05年度（計画）
	経費	国・県支出金、地方債等						
		受益者負担等						
		一般財源	805	832	757	901		
		合計（A）	805	832	757	901	0	0
		（内 会計年度任用職員人件費）						
	正職員人件費[按分]（B）		2,023	2,335	3,218	2,895		
	トータルコスト（A）＋（B）		2,828	3,167	3,975	3,796	0	0

事務事業評価表（事業実施年度：令和02年度）

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか？いつ頃どんな経緯で開始されましたか？	② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化していますか？	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか？（誰からの意見か明記）
平成17年読書推進事業「志免町子ども読書活動推進計画」の推進をするには、小中学校との連携が重要なため。	・小中学校の朝読書が各学校でまちまち。 ・26年度までは中学校は志免中学校からのみ、朝の読み聞かせの要請があったが、27年度からは志免東中学校からも要請あり。 ・福岡県からの要請で、27年度途中から「中学生読書活動サポーター養成事業」がスタート（補助事業）。29年度で終了。	・読書リーダーの児童は日程の調整が大変という声があった（司書・司書教諭・保護者）。 ・「14歳の14冊」は、贈呈から生徒が個人の所蔵とするまでが1年間あり、学級文庫として保管されていた本も生徒への贈呈用となっていた。汚れ等も気になるためできれば立志式に直接本を渡してほしいとの声が以前はあった。これを受けて本を渡す時期を早めると、ありがたいとの声あり。（学校教諭・生徒）→対応済

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		02年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	令和02年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
☐ 廃止・休止 ☐ 目的の見直し ☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 事務事業終了 ☑ 現状維持・継続		☐ 記述どおり実施できた（コメント必要ありません） ☐ 一部実施できた（理由→） ☐ 実施できなかった（理由→）	

2 評価（SEE）及び全体総括の部＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価		評価の理由
目的妥当性評価	① 上位施策への貢献度は大きいですか？※総合計画を参照してください ☑ 貢献度大きい（理由→） ☐ 貢献度ふつう（理由→） ☐ 貢献度小さい（理由→）	学校と連携した子ども読書推進は心豊かな子どもを育成するのに効果的である。
目的妥当性評価	② 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？ （事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか？） ☑ 妥当である（理由→） ☐ 妥当性が低い（理由→）	子どもの読書活動推進は国や県や町の計画にうたわれている。
有効性評価	③ 成果がこれ以上向上する余地（可能性）はありますか？ ☑ 成果向上余地がある （理由→） ☐ 成果向上余地がない （理由→）	学校と連携して取り組むことにより、様々な場面において子ども達が読書に興味を持つような機会を設定し、働きかけていく。
有効性評価	④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか？ ☑ 影響あり（理由→） ☐ 影響なし（理由→）	児童生徒にとって、学校を通した働きかけが効果的である。その取組には学校との連携は不可欠である。
効率性評価	⑤ 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋事務従事時間）を削減する新たな方法はありますか？（広域連携や民間委託等の導入など） ☐ ある（具体的な内容→） ☑ ない（理由→）	本事業費は14歳の14冊事業の図書購入費とボランティア等への謝礼金のみであり、削減は難しい。

(2) 02年度を振り返って（全体総括・反省点）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、人を集めて行うイベント（小学生読書リーダー養成講座）は中止とした。
例年、図書館ボランティアを学校へ派遣して行っている読み聞かせも、対面して発声するものであるため中止したが、その代わりに小学校の給食時間を利用した放送による読み聞かせを実施した。感染症対策のため、会話せず前を向いて給食を食べるよう指導されており、子ども達にとって肉声による読み聞かせは楽しみなイベントとなった。
また、秋に町民図書館で行うイベント「としょかんの木をつくろう」の啓発活動として、小中学校の図書館だよりに関連記事を掲載してもらい、イベント期間中は多くの子ども達が来館し、読書通帳を利用する子どもも増えると同時に児童書の貸出数も増えた。

3 今後の方向性（03年度以降の計画と04年度予算への反映）(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性（複数選択可）	(2) 令和03年度以降に取り組む内容と期待される効果
☐ 廃止・休止（理由→） ☐ 目的の見直し（内容→） ☑ 有効性改善（成果向上）内容→ ☐ 効率性改善（コスト削減）内容→ ☐ 事業終了 ☐ 現状維持・継続	令和3年度は、町民図書館開館30周年記念イベント実施を予定している。 より一層、学校と連携して読書通帳や町民図書館のイベントを通して子ども達の読書活動が充実するよう取り組む。

[志免町]

事務事業評価表（事業実施年度：令和02年度）

☐ 令和02年度 実施計画事業　　作成日 令和 3 年 4 月 日

事務事業	15044	PTA活動支援事業	担当課	社会教育課	担当係	社会教育係

後期計画体系				予算科目			
計画	施策	06	子どもが活き活きと学び、生きる力を育むまちをつくる		会計	1	一般会計
					款	10	教育費
	取り組み方針	220	学校・地域・家庭が連携しまちの教育力を高める		項	5	社会教育費
					目	3	青少年育成対策費
法令根拠条例等				個別計画			

実施期間　☐02年度のみ　☑単年度繰返　S55 年度より開始　☐期間限定（複数年）　年度～　年度

【事業の目的・内容】（改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください）

PTAは父母と教師の会であり、子どもの福祉と教育効果の向上を目的とし、父母・教師が相互に協力して学校単位に組織された団体である。志免町には小学校4校・中学校2校あり、各校のPTA代表者・校長・教頭等と一同に介するのが志免町小中学校PTA連絡協議会である。この協議会では志免町の小中学校教育事業の振興を図ることを目的とし、教育振興に必要な研修・情報交換等を行っていくものである。

【業務内容（町職員の仕事内容）】（改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください）

町PTAに対し、補助金を1校当たり10万円交付。

☐ 2次評価会議に提出します（左にチェックを入れる）

主な事業費の内訳

	千円
	千円
	千円
	千円
	千円

1 現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

02年度に行った主な活動（※箇条書きで記入）

常任委員会、志免町同和問題啓発講演会・人権を尊重する町民のつどいへの参加、九州ブロックPTA研修大会への参加、教育講演会の開催

② 対象（誰、何を対象にしているのか）

・各小中学校保護者
・PTA会長、PTA代表者
・校長、教頭

③ 意図（この事業で、対象をどのような状態にしたいのか）

各小中学校の保護者と教師の交流を深め、子どもの情報等を共有する

事務事業の目的

④ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位	01年度	02年度	03年度
			指標数値		
ア	会議・研修会等開催数	回	12	6	10（見込）
イ					（見込）
ウ					（見込）

⑤ 対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位	01年度	02年度	03年度
ア	保護者世帯数	世帯	3,670	3,670	3,700（見込）
イ	PTA役員数	人	78	78	80（見込）
ウ	職員数	人	311	311	320（見込）

⑥ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）

	名称	単位		01年度	02年度	03年度
ア	会議・研修会等開催数	回	目標	14	10	10
			実績	12	6	
イ			目標			
			実績			
ウ			目標			
			実績			
エ			目標			
			実績			
オ			目標			
			実績			

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳（千円）		01年度（決算値）	02年度（当初予算）	02年度（決算値）	03年度（当初予算）	04年度（計画）	05年度（計画）
経費	国・県支出金、地方債等							
	受益者負担等							
	一般財源		600	600		600		
	合計（A）		600	600	0	600	0	0
	（内 会計年度任用職員人件費）							
正職員人件費[按分]（B）			372	314	309	702		
トータルコスト（A）＋（B）			972	914	309	1,302	0	0

事務事業評価表（事業実施年度：令和02年度）

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか？いつ頃どんな経緯で開始されましたか？	② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化していますか？	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか？（誰からの意見か明記）
昭和55年6月発足。町内の小中学校教育事業の進行を図ることを目的として開始された。	PTAを中心として、学校、家庭、地域社会、行政が連携した子育て環境の改善を行っている。	特になし。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		02年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	令和02年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
☐ 廃止・休止 ☐ 目的の見直し ☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 事務事業終了 ☑ 現状維持・継続		☐ 記述どおり実施できた（コメント必要ありません） ☐ 一部実施できた（理由→） ☐ 実施できなかった（理由→）	

2 評価（SEE）及び全体総括の部＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価		評価の理由
目的妥当性評価	① 上位施策への貢献度は大きいですか？※総合計画を参照してください ☐ 貢献度大きい（理由→） ☑ 貢献度ふつう（理由→） ☐ 貢献度小さい（理由→）	各小中学校の保護者と教師の交流を深めることで、子どもに関する情報を共有し、地域全体で子どもを育む環境を作るとともに、子どもの心身が健やかに育つようになる。
目的妥当性評価	② 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？（事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか？） ☑ 妥当である（理由→） ☐ 妥当性が低い（理由→）	学校教育・家庭教育の連携が、教育効果を向上させると考えられる。
有効性評価	③ 成果がこれ以上向上する余地（可能性）はありますか？ ☐ 成果向上余地がある （理由→） ☑ 成果向上余地がない （理由→）	教育振興に必要な研修や情報交換などは現状において十分である。
有効性評価	④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか？ ☑ 影響あり（理由→） ☐ 影響なし（理由→）	学校と家庭の連携・交流機会が少なくなる。
効率性評価	⑤ 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋事務従事時間）を削減する新たな方法はありますか？（広域連携や民間委託等の導入など） ☐ ある（具体的な内容→） ☑ ない（理由→）	補助金交付のため、人件費の削減余地はない。

(2) 02年度を振り返って（全体総括・反省点）

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行いながら、各小中学校保護者と教師の代表者が連携を図り、定期的に会議や研修等を行われていたので、情報交換ができ、学校教育の振興を図ることができたと思われる。

3 今後の方向性（03年度以降の計画と04年度予算への反映）(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性（複数選択可）	(2) 令和03年度以降に取り組む内容と期待される効果
☐ 廃止・休止（理由→） ☐ 目的の見直し（内容→） ☐ 有効性改善（成果向上）内容→ ☐ 効率性改善（コスト削減）内容→ ☐ 事業終了 ☑ 現状維持・継続	